

平成 3 0 年 度

酒 田 市 一 般 会 計 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

酒 田 市 監 査 委 員

監発第 17 号
令和元年 8 月 26 日

酒田市長 丸 山 至 様

酒田市監査委員 加 藤 裕

酒田市監査委員 後 藤 仁

平成 30 年度酒田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 30 年度酒田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金の運用状況について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 概 要	2
1	決 算 の 総 括	2
2	酒 田 市 一 般 会 計	4
3	酒 田 市 特 別 会 計	3 4
(1)	酒 田 市 風 力 発 電 事 業 特 別 会 計	3 7
(2)	酒 田 市 交 通 災 害 共 済 事 業 特 別 会 計	3 9
(3)	酒 田 市 定 期 航 路 事 業 特 別 会 計	4 1
(4)	酒 田 市 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4 3
(5)	酒 田 市 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	4 6
(6)	酒 田 市 介 護 保 険 特 別 会 計	4 8
(7)	酒 田 市 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	5 1
4	普 通 会 計 か ら 見 た 財 政 状 況	5 3
5	実 質 収 支 に 関 す る 調 書	5 9
6	財 産 に 関 す る 調 書	6 0
7	基 金 の 運 用 状 況	6 5
第6	審 査 意 見	6 7
	決 算 審 査 資 料	6 9

凡 例

- 1 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

平成30年度酒田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度 酒田市一般会計歳入歳出決算
平成30年度 酒田市風力発電事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 酒田市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 酒田市定期航路事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 酒田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 酒田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
平成30年度 酒田市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度 酒田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況

第2 審査の期間

令和元年7月5日から令和元年8月26日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、令和元年7月5日付けをもって酒田市長から審査に付された平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金の運用状況について、法令に従って処理されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正であるかについて、関係書類と照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその他政令で定める書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数も会計帳簿、証書類等と照合した結果おおむね正確であった。

なお、予算執行については、おおむね適正であると認めた。

各基金の運用状況を示す書類の計数は正確であり、その運用状況について、おおむね適正であると認めた。

第5 審査の概要

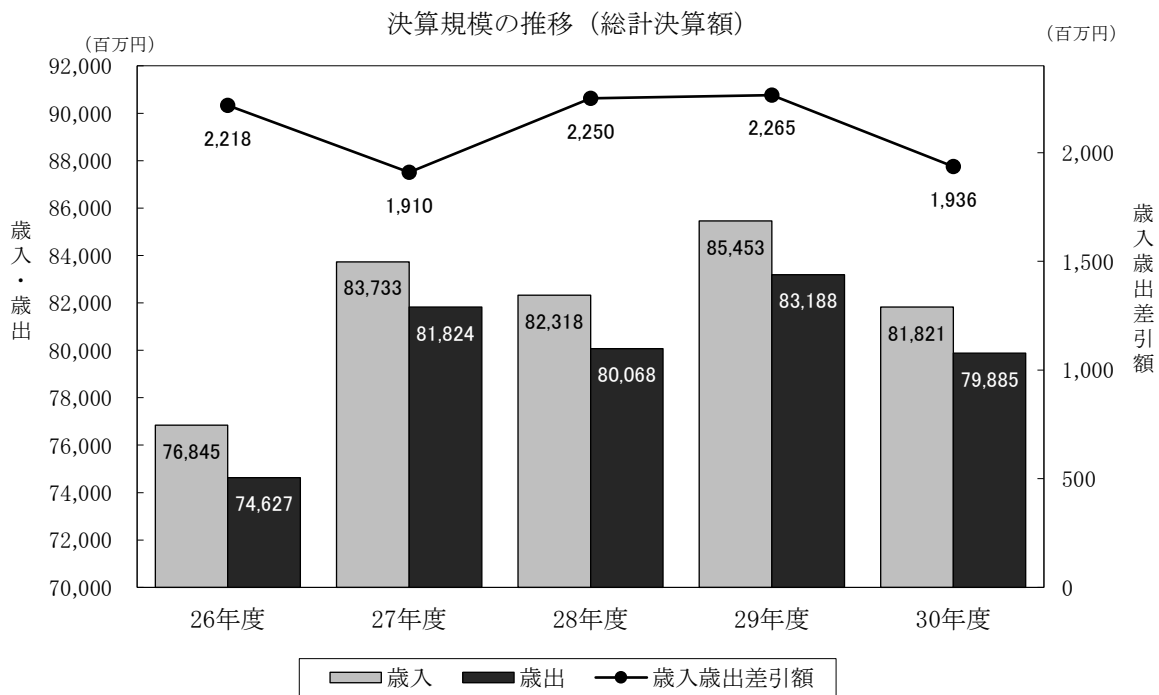
1 決算の総括

(1) 決算規模（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の決算は、次表のとおりである。（決算審査資料 第1表参照）

（単位 千円）

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
予 算	現 額	56,857,192	27,136,041	83,993,233
決 算 額	歳 入 額	54,555,642	27,265,554	81,821,196
	歳 出 額	53,355,925	26,529,156	79,885,081
	歳入歳出差引額	1,199,718	736,398	1,936,116

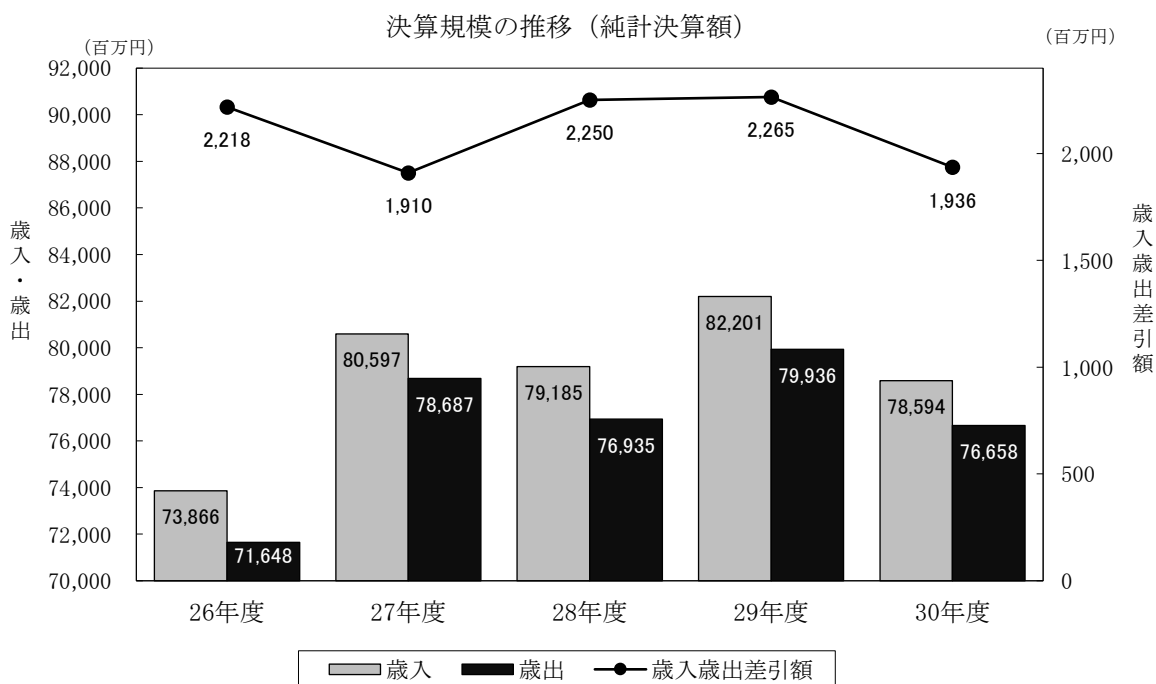


前年度以前の決算額規模については、特別会計に含まれていた国民健康保険特別会計（施設勘定）及び診療所事業特別会計が、平成29年度で廃止となったため、これらの会計分を差し引いたうえで算出したものである。

各会計相互間の繰入金及び繰出金 32 億 2,718 万 8 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入 額	54,555,333	24,038,675	78,594,008
歳 出 額	50,129,045	26,528,847	76,657,892
歳入歳出差引額	4,426,288	△2,490,172	1,936,116



(2) 決算収支 (一般会計・特別会計)

決算における歳入歳出差引額は、19 億 3,611 万 6 千円の黒字で、前年度 (国民健康保険特別会計 (施設勘定) 及び診療所事業特別会計分を差し引いた額) に比べ 3 億 2,880 万 7 千円 (14.5%) 減となっている。

歳入歳出差引額から継続費、繰越明許費のために翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,695 万 5 千円を控除した実質収支額は 18 億 1,916 万円の黒字となっている。

実質収支は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	実 質 収 支 額
一 般 会 計	1,082,762
特 別 会 計	736,398
合 計	1,819,160

2 酒田市一般会計

一般会計の予算現額 568 億 5,719 万 2 千円に対する決算額は、

歳入 545億5,564万2千円（予算現額に対する割合96.0%）

歳出 533億5,592万5千円（予算現額に対する割合93.8%）

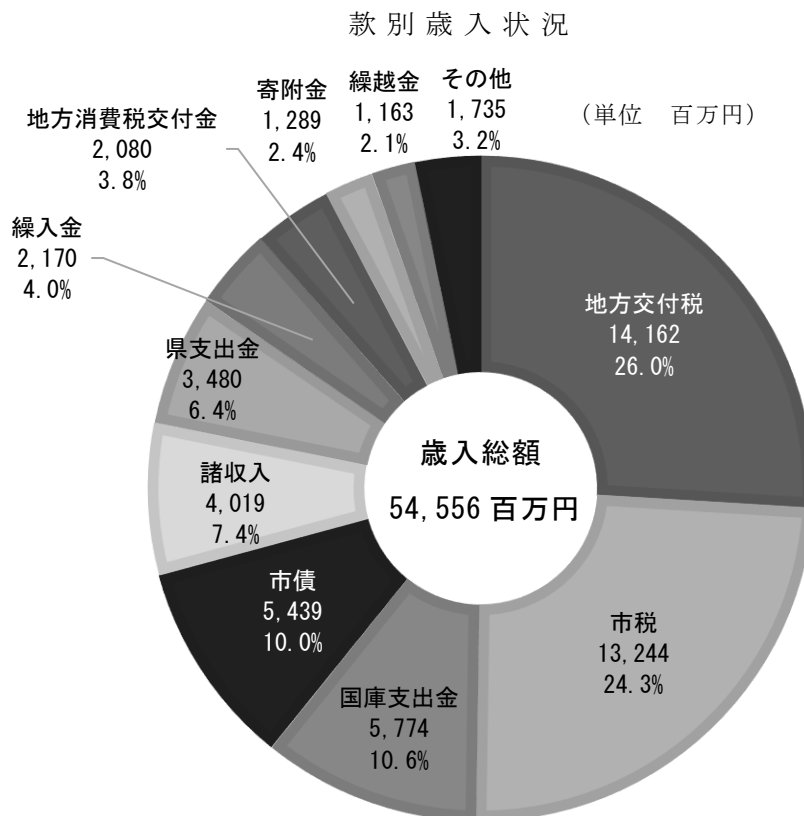
で、差引額 11 億 9,971 万 8 千円になる。この中には翌年度へ繰り越すべき財源として 1 億 1,695 万 5 千円が含まれている。

これを差し引いた実質収支額は、10 億 8,276 万 2 千円となっている。

(1) 歳入

決算額は、予算現額 568 億 5,719 万 2 千円に対し、収入済額 545 億 5,564 万 2 千円（対予算比 96.0%、対調定比 97.4%）である。収入済額は、前年度に比べ 30 億 7,459 万 9 千円（5.3%）減となっている。

款別決算額を構成比で見ると、地方交付税が 26.0%を占めて最も高く、次いで市税 24.3%、国庫支出金 10.6%、市債 10.0%の順となっている。



決算額は前年度に比べ、市債が 22 億 4,380 万円（29.2%）減となっている。この主な要因は、教育債、土木債、消防債が増となったものの、新庁舎整備事業等に係る総務債が 16 億 2,020 万円（85.8%）、地域総合整備資金貸付事業に係る商工債が 5 億 2,400 万円（90.4%）、酒田市斎場改築事業に係る衛生債が 4 億 2,420 万円（37.2%）減となったためである。

そのほか主な増減は、諸収入 8 億 34 万 1 千円 (24.9%)、繰入金 2 億 8,339 万 6 千円 (15.0%)
 が増加し、繰越金 5 億 7,682 万 2 千円 (33.2%)、地方交付税 4 億 8,348 万 8 千円 (3.3%)
 が減少している。

歳入科目 (款) 別一覧表

(単位 千円・%)

区 分 科目 (款)	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 納 率	収入未済額	29 年度 収入未済額
1 市 税	13,225,217	13,774,604	13,244,049	100,956	96.1	455,304	567,569
2 地方譲与税	411,300	433,098	433,098	0	100.0	0	0
3 利子割交付金	15,600	20,766	20,766	0	100.0	0	0
4 配当割交付金	22,200	25,016	25,016	0	100.0	0	0
5 株式等譲渡所得割交付金	46,700	22,299	22,299	0	100.0	0	0
6 地方消費税交付金	2,056,300	2,079,890	2,079,890	0	100.0	0	0
7 ゴルフ場利用税交付金	5,300	5,751	5,751	0	100.0	0	0
8 自動車取得税交付金	98,100	111,228	111,228	0	100.0	0	0
9 地方特例交付金	53,974	53,974	53,974	0	100.0	0	0
10 地方交付税	14,149,556	14,162,490	14,162,490	0	100.0	0	0
11 交通安全対策特別交付金	19,192	17,128	17,128	0	100.0	0	0
12 分担金及び負担金	451,513	528,261	455,210	7,786	86.2	65,266	77,359
13 使用料及び手数料	494,602	503,313	470,644	1,143	93.5	31,526	29,634
14 国庫支出金	6,402,910	6,371,386	5,773,993	0	90.6	597,393	405,243
15 県支出金	3,663,770	3,609,496	3,480,329	0	96.4	129,167	115,509
16 財産収入	118,768	121,972	120,307	0	98.6	1,665	1,475
17 寄 附 金	1,249,182	1,288,945	1,288,945	0	100.0	0	0
18 繰 入 金	2,178,370	2,169,860	2,169,860	0	100.0	0	0
19 繰 越 金	1,162,679	1,162,680	1,162,680	0	100.0	0	0
20 諸 収 入	3,944,758	4,086,789	4,018,986	4,755	98.3	63,052	67,054
21 市 債	7,087,200	5,439,000	5,439,000	0	100.0	0	0
合 計	56,857,192	55,987,947	54,555,642	114,641	97.4	1,343,373	1,263,843
前年度合計	58,615,597	58,991,098	57,630,241	106,693	97.7		
比較増減	△1,758,405	△3,003,151	△3,074,599				
対前年度比	97.0	94.9	94.7				

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

(単位 千円・%)

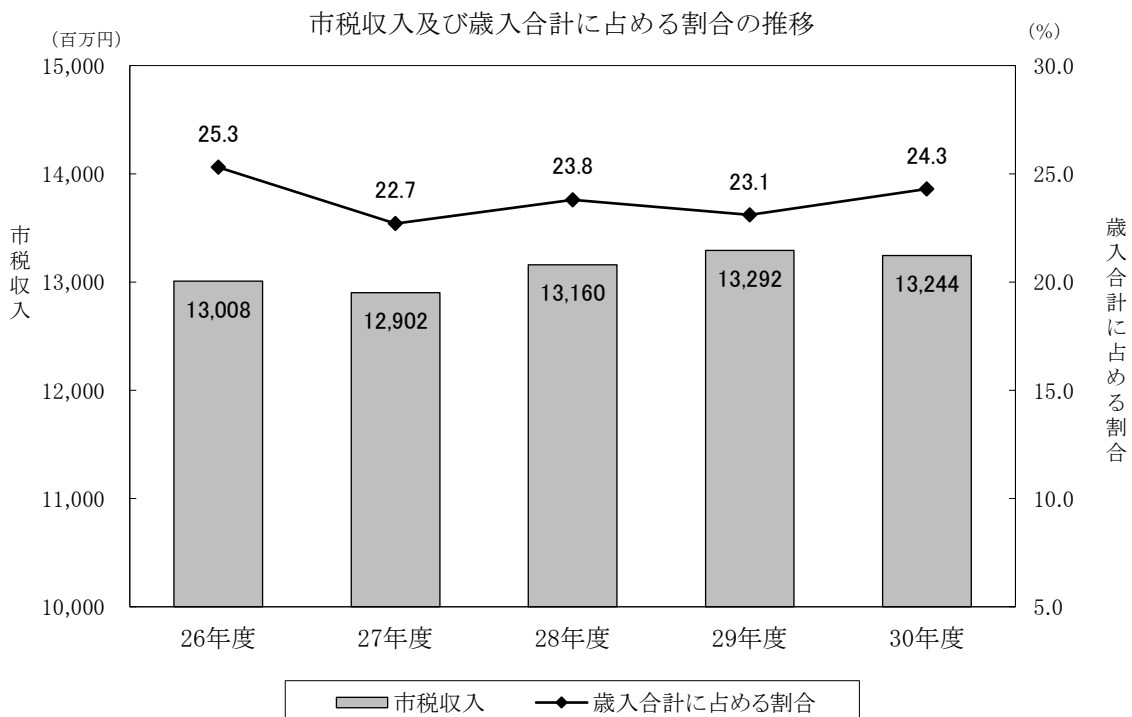
区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	13,225,217	13,774,604	13,244,049	100,956	455,304	100.1	96.1
29年度	13,161,957	13,952,021	13,291,780	102,352	567,569	101.0	95.3
比較増減	63,260	△177,416	△47,731	△1,396	△112,265	—	—

収入済額は、前年度に比べ4,773万1千円(0.4%)減少している。

前年度に比べ減少した主な要因は、市民税が給与所得の増により9,617万1千円(1.7%)増となったものの、固定資産税が土地価格の下落や家屋の評価替え及び新增築家屋の減少などにより1億1,174万6千円(1.9%)減となったためである。

不納欠損額の主なものは、市民税2,022万3千円、固定資産税6,816万7千円、都市計画税1,019万9千円である。

収入未済額の主なものは、市民税1億1,935万8千円、固定資産税2億7,724万8千円、都市計画税4,122万7千円である。

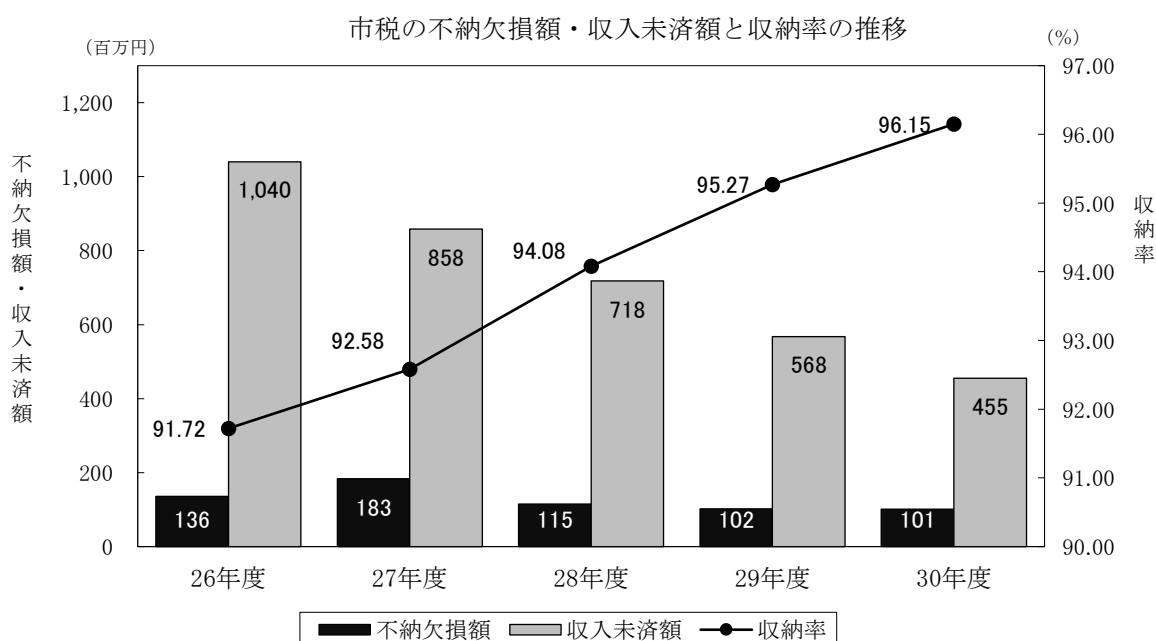


税目別の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

年度	税目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
30年度	市民税	5,788,144	5,673,556	20,223	119,358	24,993	98.02
	個人	4,514,950	4,388,660	17,370	110,320	1,400	97.20
	法人	1,273,194	1,284,896	2,854	9,038	23,593	100.92
	固定資産税	6,099,702	5,754,863	68,167	277,248	576	94.35
	軽自動車税	348,928	329,141	2,367	17,470	51	94.33
	市たばこ税	626,986	626,986	0	0	0	100.00
	鉱産税	18	18	0	0	0	100.00
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	-
	入湯税	31,123	31,123	0	0	0	100.00
	都市計画税	879,703	828,362	10,199	41,227	84	94.16
合計	13,774,604	13,244,049	100,956	455,304	25,704	96.15	
29年度	市民税	5,739,492	5,577,384	20,232	150,940	9,063	97.18
	個人	4,531,570	4,372,601	19,673	139,350	54	96.49
	法人	1,207,922	1,204,783	559	11,589	9,010	99.74
	固定資産税	6,280,669	5,866,609	69,326	345,204	469	93.41
	軽自動車税	342,015	319,611	2,685	19,781	63	93.45
	市たばこ税	649,775	649,775	0	0	0	100.00
	鉱産税	79	79	0	0	0	100.00
	特別土地保有税	0	0	0	0	0	-
	入湯税	32,180	32,180	0	0	0	100.00
	都市計画税	907,811	846,142	10,109	51,644	85	93.21
合計	13,952,021	13,291,780	102,352	567,569	9,680	95.27	

(注) 収入済額は未還付額を含む。



第2款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	411,300	433,098	433,098	0	0	105.3	100.0
29年度	428,900	430,562	430,562	0	0	100.4	100.0
比較増減	△17,600	2,536	2,536	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ253万6千円(0.6%)増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、航空機燃料譲与税が135万3千円(7.6%)減となったものの、自動車重量譲与税が285万1千円(1.0%)、地方揮発油譲与税が59万円(0.5%)増となったためである。

収入済額の主なもの、地方揮発油譲与税1億1,460万5千円、自動車重量譲与税2億8,231万6千円である。

第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	15,600	20,766	20,766	0	0	133.1	100.0
29年度	19,300	24,417	24,417	0	0	126.5	100.0
比較増減	△3,700	△3,651	△3,651	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ365万1千円(15.0%)減少している。

なお、利子割交付金は、県に納められた県民税利子割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	22,200	25,016	25,016	0	0	112.7	100.0
29年度	24,800	32,009	32,009	0	0	129.1	100.0
比較増減	△2,600	△6,993	△6,993	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ699万3千円(21.8%)減少している。

なお、配当割交付金は、県に納められた県民税配当割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	46,700	22,299	22,299	0	0	47.7	100.0
29年度	21,000	32,648	32,648	0	0	155.5	100.0
比較増減	25,700	△10,349	△10,349	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,034万9千円(31.7%)減少している。

なお、株式等譲渡所得割交付金は、県に納められた県民税株式等譲渡所得割のうち、59.4%に相当する額が各市町村の個人県民税の割合に応じて交付されたものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	2,056,300	2,079,890	2,079,890	0	0	101.1	100.0
29年度	1,892,500	1,928,292	1,928,292	0	0	101.9	100.0
比較増減	163,800	151,598	151,598	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1億5,159万8千円(7.9%)増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、平成30年度税制改正により地方消費税の清算基準が地方に有利になるよう抜本的に見直された結果、増となったものである。

なお、地方消費税交付金は、県税である地方消費税のうち2分の1に相当する額を各市町村の人口及び従業者数の割合に応じて交付されたものである。ただし、消費税率5%から8%へ引き上げ分の地方消費税に係る市町村交付金については、社会保障財源化されたことを踏まえ、全額人口の割合により按分して交付されている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	5,300	5,751	5,751	0	0	108.5	100.0
29年度	5,900	5,847	5,847	0	0	99.1	100.0
比較増減	△600	△96	△96	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ9万6千円（1.6%）減少している。

なお、ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場の所在市町村に対し、ゴルフ場周辺の道路整備改良や雨水による流出土砂の整備等、ゴルフ場が所在すると必然的に財政需要が増加することを考慮して、その市町村に所在するゴルフ場が納めたゴルフ場利用税の額の7割に相当する額が県から交付されたものである。

第8款 自動車取得税交付金

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	98,100	111,228	111,228	0	0	113.4	100.0
29年度	109,000	111,649	111,649	0	0	102.4	100.0
比較増減	△10,900	△421	△421	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ42万1千円（0.4%）減少している。

なお、自動車取得税交付金は、県税である自動車取得税のうち、66.5%に相当する額が各市町村の道路延長及び道路面積に応じて交付されたものである。

第9款 地方特例交付金

（単位 千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	53,974	53,974	53,974	0	0	100.0	100.0
29年度	43,872	43,872	43,872	0	0	100.0	100.0
比較増減	10,102	10,102	10,102	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ1,010万2千円（23.0%）増加している。

収入済額の内訳は、減収補てん特例交付金5,397万4千円である。

なお、地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収等を補填するために交付されたものである。

第10款 地方交付税

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	14,149,556	14,162,490	14,162,490	0	0	100.1	100.0
29年度	14,654,979	14,645,978	14,645,978	0	0	99.9	100.0
比較増減	△505,423	△483,488	△483,488	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ4億8,348万8千円(3.3%)減少している。

前年度に比べ減少した主な要因は、特別交付税が2,193万5千円(1.8%)増となったものの、普通交付税が算定に当たり地方消費税交付金の増額に伴う基準財政収入額が増加したこと、合併算定替の縮減等により5億542万3千円(3.8%)減となったためである。

収入済額の内訳は、普通交付税128億9,955万6千円、特別交付税12億6,293万4千円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	19,192	17,128	17,128	0	0	89.2	100.0
29年度	19,786	18,765	18,765	0	0	94.8	100.0
比較増減	△594	△1,637	△1,637	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ163万7千円(8.7%)減少している。

なお、交通安全対策特別交付金は、交通反則金収入を原資として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるための財源として交付されたものである。

第12款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	451,513	528,261	455,210	7,786	65,266	100.8	86.2
29年度	442,100	531,324	453,408	557	77,359	102.6	85.3
比較増減	9,413	△3,063	1,802	7,229	△12,094	—	—

収入済額は、前年度に比べ 180 万 2 千円 (0.4%) 増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、農林水産業費分担金が 177 万 4 千円 (9.9%) 減となったものの、民生費負担金が 358 万 9 千円 (0.9%) 増となったためである。

不納欠損額は、民生費負担金の社会福祉費負担金(身体障がい者福祉負担金) 18 万 7 千円、児童福祉費負担金(保育所入所負担金、一時保育入所負担金、延長保育入所負担金) 754 万 8 千円、農林水産業費負担金の農業費負担金(国営農地開発事業鳥海南麓過年度受益者負担金(平田地区)) 5 万 1 千円である。

収入未済額は、民生費負担金の社会福祉費負担金 4 万 1 千円、児童福祉費負担金 4,139 万円(うち保育所入所負担金 4,125 万 9 千円)、農林水産業費負担金の農業費負担金 2,383 万 4 千円(うち国営農地開発事業鳥海南麓受益者負担金(八幡地区 2,108 万円、平田地区 275 万 5 千円)) である。

第 13 款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	494,602	503,313	470,644	1,143	31,526	95.2	93.5
29年度	427,305	444,245	413,549	1,062	29,634	96.8	93.1
比較増減	67,297	59,068	57,095	81	1,892	—	—

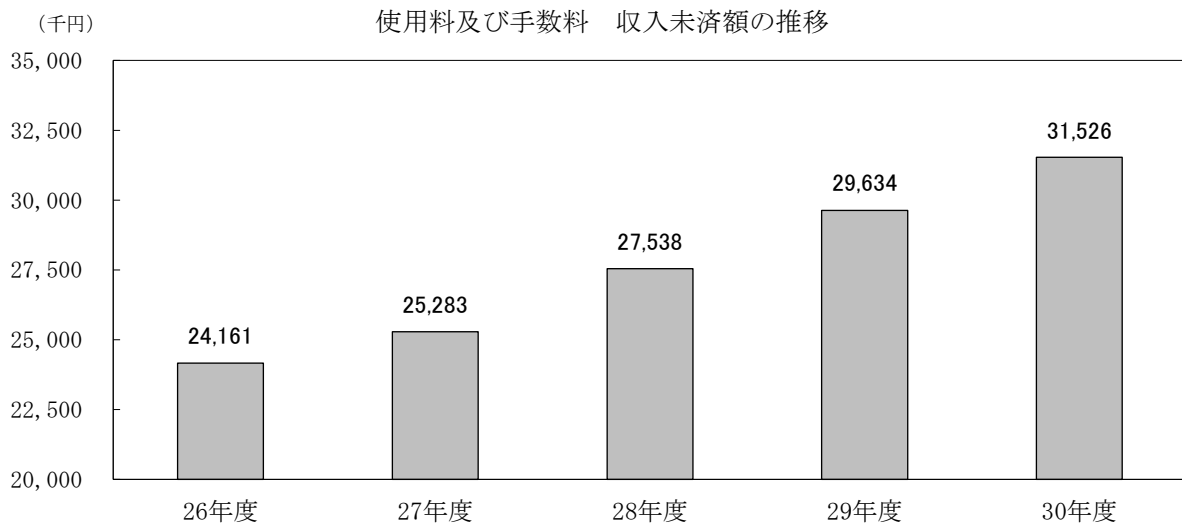
収入済額は、前年度に比べ 5,709 万 5 千円 (13.8%) 増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、教育使用料が市体育館・国体記念体育館・飯森山多目的グラウンドの指定管理者制度導入による保健体育使用料の減により 1,785 万 9 千円 (26.4%)、土木使用料が入居者減による住宅使用料の減により 990 万 5 千円 (5.7%) 減となったものの、衛生使用料が酒田市診療所事業特別会計廃止に伴う休日診療所の診療所使用料と酒田市病院事業会計廃止に伴う医業未収金の皆増により 8,438 万 7 千円 (338.5%) 増となったためである。

収入済額の主なものは、使用料が衛生使用料 1 億 931 万 9 千円、住宅使用料などの土木使用料 1 億 6,498 万 7 千円、市民会館使用料や体育施設等使用料の教育使用料 4,982 万 9 千円、手数料が総務手数料 5,907 万 4 千円、清掃手数料などの衛生手数料 1,296 万 1 千円である。

不納欠損額は、住宅使用料 112 万 9 千円(うち住宅使用料 109 万 1 千円、住宅駐車場使用料 3 万 8 千円)、清掃手数料(ごみ収集処理手数料) 1 万 4 千円である。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 3,089 万 2 千円(うち住宅使用料 3,061 万 7 千円、住宅駐車場使用料 27 万 6 千円) である。



第 1 4 款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	6,402,910	6,371,386	5,773,993	0	597,393	90.2	90.6
29年度	6,417,639	6,427,797	6,022,554	0	405,243	93.8	93.7
比較増減	△14,729	△56,411	△248,561	0	192,150	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2 億 4,856 万 1 千円 (4.1%) 減少している。

前年度に比べ減少した主な要因は、子どものための教育・保育給付交付金の皆増により児童福祉費補助金が 10 億 8,270 万 6 千円 (710.6%)、公立学校施設整備費負担金の増により小学校費負担金が 9,967 万 7 千円 (133.3%) 増となったものの、保育所運営費負担金の皆減により児童福祉費負担金が 11 億 4,915 万 4 千円 (48.4%)、防災・安全交付金の減や臨時道路除雪事業費補助金の皆減による道路橋りょう費補助金が 1 億 4,672 万 2 千円 (26.4%)、臨時福祉給付金 (経済対策分) 事業費補助金の皆減により社会福祉費補助金が 1 億 2,767 万 4 千円 (86.8%) 減となったためである。

収入未済額は、公共土木施設災害復旧費負担金 1,067 万 2 千円、総務管理費補助金 2 億 1,570 万 7 千円、商工費補助金 743 万 3 千円、道路橋りょう費補助金 1 億 529 万 6 千円、都市計画費補助金 1,562 万 9 千円、小学校費補助金 1 億 6,308 万 5 千円、中学校費補助金 7,957 万 1 千円である。

第15款 県支出金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	3,663,770	3,609,496	3,480,329	0	129,167	95.0	96.4
29年度	4,035,569	3,972,180	3,856,671	0	115,509	95.6	97.1
比較増減	△371,799	△362,684	△376,342	0	13,657	—	—

収入済額は、前年度に比べ3億7,634万2千円(9.8%)減少している。

前年度に比べ減少した主な要因は、森林施業支援事業交付金の増により林業費補助金が2,234万5千円(32.4%)、障がい者自立支援給付費負担金の増により社会福祉費負担金が1,555万7千円(3.4%)増となったものの、園芸大規模団地整備支援事業補助金、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策交付金の皆減や産地パワーアップ事業費補助金の減により農業費補助金が2億403万円(23.1%)、地域密着型介護施設等整備交付金の皆減により社会福祉費補助金7,983万2千円(22.7%)、保育所運営費負担金の減により児童福祉費負担金が5,769万8千円(6.9%)減となったためである。

収入未済額は、総務管理費補助金4,314万1千円、農業費補助金4,041万3千円、林業費補助金3,754万3千円、農林水産業施設災害復旧費補助金807万円である。

第16款 財産収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	118,768	121,972	120,307	0	1,665	101.3	98.6
29年度	175,999	186,404	184,929	0	1,475	105.1	99.2
比較増減	△57,231	△64,432	△64,622	0	190	—	—

収入済額は、前年度に比べ6,462万2千円(34.9%)減少している。

前年度に比べ減少した主な要因は、京田西工業団地などの土地売払収入が5,166万5千円(83.0%)減となったためである。

収入済額の内訳は、財産運用収入9,289万8千円、財産売払収入2,740万9千円である。

収入未済額は、財産貸付収入の普通財産土地貸付収入166万5千円である。

第 17 款 寄附金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	1,249,182	1,288,945	1,288,945	0	0	103.2	100.0
29年度	1,570,701	1,605,900	1,605,900	0	0	102.2	100.0
比較増減	△321,519	△316,955	△316,955	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 3 億 1,695 万 5 千円 (19.7%) 減少している。

前年度に比べ減少した主な要因は、ふるさと納税寄附金の減により総務費寄附金が 2 億 9,699 万 5 千円 (18.8%)、いか釣り船応援寄附金の減により農林水産業費寄附金が 1,201 万 5 千円 (90.0%) 減となったためである。

収入済額のもの、総務管理費寄附金 12 億 8,307 万円(うちふるさと納税寄附金 12 億 8,006 万 5 千円)、社会福祉費寄附金 12 万 1 千円、児童福祉費寄附金 51 万 4 千円、水産業費寄附金 134 万円、商工費寄附金 103 万 1 千円、中学校費寄附金 103 万 9 千円、生涯学習費寄附金 183 万円である。

なお、ふるさと納税推進事業として、総務費から寄附者へのお礼の品物代、送料、ふるさと納税受注・発送業務委託料など 8 億 8,701 万 3 千円を支出している。

第 18 款 繰入金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	2,178,370	2,169,860	2,169,860	0	0	99.6	100.0
29年度	1,888,515	1,886,464	1,886,464	0	0	99.9	100.0
比較増減	289,855	283,396	283,396	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 2 億 8,339 万 6 千円 (15.0%) 増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、財政調整基金繰入金 2 億 2,692 万円 (24.6%)、市債管理基金繰入金 1 億 3,000 万円 (18.1%)、人づくり基金繰入金 5,491 万 5 千円 (88.1%) 減となったものの、退職手当基金繰入金 3 億円、さかた応援基金繰入金 1 億 931 万 5 千円、小林教育振興基金繰入金 7,000 万円の皆増となり、振興開発基金繰入金 2 億 106 万 9 千円 (201.1%) 増となったためである。

収入済額の内訳は、基金繰入金 21 億 6,955 万 1 千円、特別会計繰入金 30 万 9 千円である。

第19款 繰越金

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	1,162,679	1,162,680	1,162,680	0	0	100.0	100.0
29年度	1,739,502	1,739,502	1,739,502	0	0	100.0	100.0
比較増減	△576,823	△576,822	△576,822	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ5億7,682万2千円(33.2%)減少している。

第20款 諸収入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	3,944,758	4,086,789	4,018,986	4,755	63,052	101.9	98.3
29年度	3,229,473	3,288,420	3,218,645	2,721	67,054	99.7	97.9
比較増減	715,285	798,369	800,341	2,034	△4,001	—	—

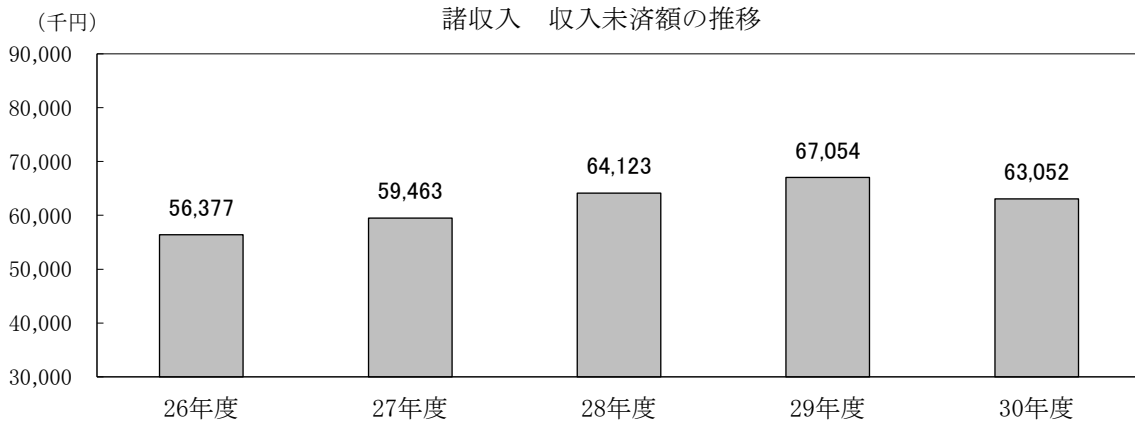
収入済額は、前年度に比べ8億34万1千円(24.9%)増加している。

前年度に比べ増加した主な要因は、地方独立行政法人元利収入が4,536万2千円(6.8%)減となったものの、雑入が7億8,205万3千円(187.5%)、中小企業融資資金貸付金元利収入が5,757万円(4.0%)増となったためである。

収入済額の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入14億8,985万円、雑入のうち八幡病院清算引継現金が8億4,968万9千円、地方独立行政法人元利収入6億1,830万3千円、学校給食費物資収入4億3,964万1千円である。

不納欠損額は、学童保育所入所負担金6万4千円、生活保護返還金337万2千円、児童扶養手当払戻金124万1千円、子ども手当返還金7万8千円である。

収入未済額は、育英奨学資金貸付金元金収入476万5千円、学校給食費物資収入277万9千円、雑入5,550万3千円(うち生活保護返還金5,018万6千円、児童扶養手当過年度払戻金440万9千円)である。



第 2 1 款 市債

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	7,087,200	5,439,000	5,439,000	0	0	76.7	100.0
29年度	8,306,800	7,682,800	7,682,800	0	0	92.5	100.0
比較増減	△1,219,600	△2,243,800	△2,243,800	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ 22 億 4,380 万円 (29.2%) 減少している。

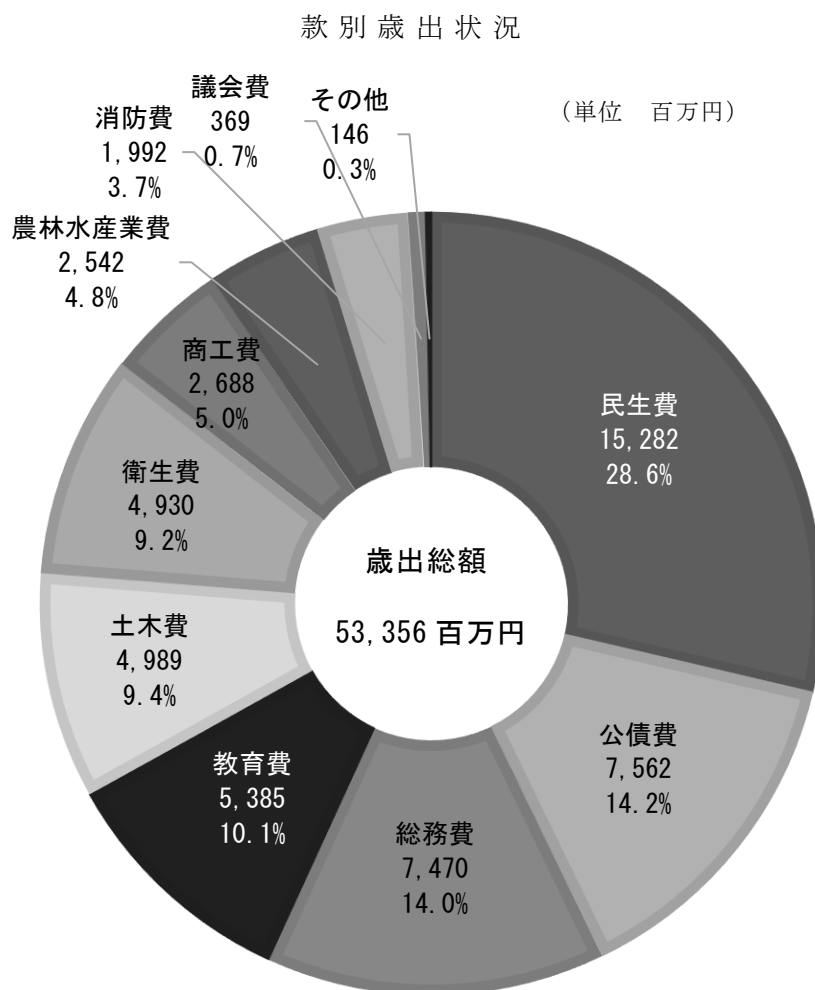
前年度に比べ減少した主な要因は、教育債が 3 億 3,710 万円 (38.9%)、土木債が 3,870 万円 (5.8%) 増となったものの、新庁舎整備事業に係る総務債が 16 億 2,020 万円 (85.8%)、地域総合整備資金貸付事業に係る商工債が 5 億 2,400 万円 (90.4%)、酒田市斎場改築事業に係る衛生債が 4 億 2,420 万円 (37.2%) 減となったためである。

収入済額の主なものは、衛生債 7 億 1,500 万円、土木債 7 億 420 万円、教育債 12 億 420 万円、臨時財政対策債 15 億 3,310 万円である。

(2) 歳 出

決算額は、予算現額 568 億 5,719 万 2 千円に対し、支出済額 533 億 5,592 万 5 千円(執行率 93.8%)である。支出済額は、前年度に比べ 31 億 1,632 万 3 千円 (5.5%) 減となっている。

款別決算額を構成比で見ると、民生費が 28.6%を占めて最も高く、次いで公債費 14.2%、総務費 14.0%、教育費 10.1%の順となっている。



決算額は前年度に比べ、総務費が 25 億 8,930 万 3 千円 (25.7%) 減となっている。これは新庁舎整備事業費が 15 億 5,708 万 2 千円の皆減、財産管理費が基金管理事業の基金積立金の減や庁舎関連機器等整備事業の減により 10 億 4,422 万 6 千円減となったためである。そのほか、教育費 2 億 8,394 万 3 千円 (5.6%)、衛生費 1 億 7,971 万 9 千円 (3.8%)、消防費 3,122 万 9 千円 (1.6%)が増加し、商工費 4 億 4,091 万 8 千円 (14.1%)、民生費 1 億 5,018 万 4 千円 (1.0%)、土木費 1 億 4,180 万 9 千円 (2.8%)などが減少している。

歳出科目（款）別一覧表

（単位 千円・％）

区分 科目（款）	予算現額	支出済額			前年度比較増減		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	構成比	増減額	伸率		
1 議会費	374,391	368,931	98.5	0.7	△71,743	△16.3	0	5,460
2 総務費	8,124,293	7,470,300	92.0	14.0	△2,589,303	△25.7	431,414	222,579
3 民生費	15,553,788	15,281,857	98.3	28.6	△150,184	△1.0	0	271,931
4 衛生費	5,111,900	4,929,904	96.4	9.2	179,719	3.8	100,054	81,942
5 労働費	106,648	104,165	97.7	0.2	△9,723	△8.5	0	2,483
6 農林水産業費	2,848,178	2,542,444	89.3	4.8	△135,121	△5.0	148,512	157,222
7 商工費	2,772,006	2,687,774	97.0	5.0	△440,918	△14.1	7,433	76,799
8 土木費	5,354,335	4,989,199	93.2	9.4	△141,809	△2.8	232,021	133,115
9 消防費	2,010,387	1,992,345	99.1	3.7	31,229	1.6	0	18,042
10 教育費	6,939,589	5,385,236	77.6	10.1	283,943	5.6	1,350,248	204,106
11 災害復旧費	69,190	41,786	60.4	0.1	△18,237	△30.4	24,833	2,571
12 公債費	7,567,722	7,561,985	99.9	14.2	△54,175	△0.7	0	5,737
13 予備費	24,764	0	0.0	0.0	0	0.0	0	24,764
合計	56,857,192	53,355,925	93.8	100.0	△3,116,323	△5.5	2,294,515	1,206,752
前年度合計	58,615,597	56,472,247	96.3	100.0			1,159,314	984,036
比較増減	△1,758,405	△3,116,323					1,135,201	222,716
対前年度比	97.0	94.5					197.9	122.6

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	374,391	368,931	0	5,460	98.5
29年度	451,914	440,674	0	11,240	97.5
比較増減	△77,523	△71,743	0	△5,780	—

支出済額は、前年度に比べ7,174万3千円(16.3%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	29年度	30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	440,674	368,931	△71,743	0	5,460

支出済額の主なものは、人件費のほか、旅費751万3千円、需用費1,098万3千円、委託料700万円、負担金、補助及び交付金859万8千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、新庁舎議場什器購入費や議場設備システム整備業務委託料などの議会関連機器等整備事業が6,884万7千円、議員改選事業が214万2千円皆減となったためである。

不用額の主なものは、人件費のほか、議会運営事業の旅費100万5千円、需用費83万7千円、委託料109万2千円である。

第2款 総務費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	8,124,293	7,470,300	431,414	222,579	92.0
29年度	10,481,420	10,059,603	213,724	208,094	96.0
比較増減	△2,357,128	△2,589,303	217,690	14,485	—

支出済額は、前年度に比べ25億8,930万3千円(25.7%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	29年度	30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 総務管理費	9,113,300	6,575,228	△2,538,073	431,414	195,865
2 徴税費	458,541	495,641	37,100	0	8,688
3 戸籍住民基本台帳費	274,635	292,330	17,695	0	8,202
4 選挙費	143,258	39,220	△104,038	0	6,637

項	29年度	30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
5 統計調査費	24,191	26,706	2,515	0	1,145
6 監査委員費	45,678	41,175	△4,503	0	2,042

支出済額の主なものは、人件費のほか、財産管理費の需用費 1 億 1,206 万 1 千円、委託料 1 億 3,365 万 5 千円、積立金 3 億 9,719 万 4 千円、都市デザイン費の負担金、補助及び交付金 4 億 2,840 万 4 千円、情報化推進費の使用料及び賃借料 1 億 2,534 万 4 千円、地域活動推進費の委託料 1 億 8,888 万 8 千円、負担金、補助及び交付金 1 億 6,933 万 5 千円、地域振興費の繰出金 1 億 3,048 万円（定期航路事業特別会計繰出金）、交流推進費の報償費 6 億 1,328 万 6 千円、役務費 2 億 1,212 万 8 千円、積立金 3 億 5,280 万 8 千円（さかた応援基金積立金）である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

総務管理費は、退職手当等の増により職員給与費が 2 億 4,501 万 1 千円（11.7%）増となったものの、新庁舎整備事業が 15 億 5,708 万 2 千円の皆減、財政調整基金積立金、市債管理基金積立金の減により基金管理事業が 8 億 4,817 万 6 千円（68.1%）、駅周辺整備事業が 1 億 8,393 万 9 千円（35.7%）、ふるさと納税推進事業が 1 億 4,221 万 9 千円（10.3%）減となったためである。

徴税費は、人件費の増により職員給与費が 1,905 万 3 千円（5.5%）、徴収管理業務事業が償還金の増により 2,200 万円（37.3%）増となったためである。

選挙費は、市議会議員選挙費が 7,919 万 8 千円、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費が 3,806 万 1 千円皆減となったためである。

不用額の主なものは、庁舎等維持管理事業の需用費 1,349 万 2 千円、定期航路事業特別会計繰出金 2,419 万 9 千円、ふるさと納税推進事業の役務費 2,096 万 9 千円である。

翌年度繰越額は、総務管理費の駅周辺整備事業 4 億 3,141 万 4 千円である。

庁舎駐車場等誘導案内業務委託契約について、正面駐車場が完成した平成 30 年 4 月以降、来庁者駐車場が混雑することは少なく、駐車場の利用状況から判断して誘導員 5 名配置と年間 1,163 万 2 千円の委託料の支出は過剰であり、不経済な支出となっていた。

第3款 民生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	15,553,788	15,281,857	0	271,931	98.3
29年度	15,788,671	15,432,041	0	356,630	97.7
比較増減	△234,883	△150,184	0	△84,699	—

支出済額は、前年度に比べ1億5,018万4千円(1.0%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	29年度	30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 社会福祉費	7,957,808	7,746,045	△211,763	0	185,661
2 児童福祉費	6,047,845	6,092,964	45,119	0	83,651
3 生活保護費	1,426,388	1,442,847	16,460	0	2,620

支出済額の主なものは、人件費のほか、社会福祉費では社会福祉総務費の負担金、補助及び交付金1億1,650万2千円、繰出金9億9,274万円(国民健康保険特別会計繰出金)、障がい者自立支援費の扶助費18億9,220万3千円、老人福祉費の繰出金17億1,083万2千円(介護保険特別会計繰出金)、福祉医療費の負担金、補助及び交付金10億6,572万6千円、扶助費6億2,630万3千円、繰出金3億9,180万1千円(後期高齢者医療事業特別会計繰出金)である。児童福祉費では児童福祉総務費の扶助費13億8,924万1千円、保育所費の扶助費28億3,217万2千円、生活保護費では生活保護扶助費の扶助費13億4,854万9千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

社会福祉費は、障がい福祉サービス給付事業が1,730万円(1.0%)、介護保険特別会計繰出金が1,709万7千円(1.0%)、社会福祉総務費事業が1,424万6千円(98.6%)増となったものの、臨時福祉給付金(経済対策分)給付事業が1億1,763万8千円の皆減、公的介護施設等整備事業が6,256万8千円(97.3%)、国民健康保険特別会計繰出金が3,709万円(3.6%)、後期高齢者医療広域連合事業が2,657万円(2.4%)減となったためである。

児童福祉費は、児童手当扶助事業が4,685万円(3.3%)、法人立保育所等施設整備事業が3,097万1千円(42.5%)の減、八幡統合保育園整備事業が2,285万7千円皆減となったものの、償還金の増により児童福祉総務管理事業が8,604万1千円(200.7%)、保育所等入所扶助事業が4,400万5千円(1.6%)の増、浜田・若竹統合保育園整備事業が1,616万8千円皆増となったためである。

生活保護費は、人件費のほか生活保護総務管理事業が772万4千円(17.0%)減となったものの、生活保護扶助事業が3,580万7千円(2.7%)増となったためである。

不用額の主なものは、障がい福祉サービス給付事業の扶助費 3,596 万 5 千円、介護保険特別会計繰出金 5,475 万 8 千円、保育所等入所扶助事業の扶助費 4,378 万 5 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	5,111,900	4,929,904	100,054	81,942	96.4
29年度	4,808,253	4,750,185	0	58,068	98.8
比較増減	303,647	179,719	100,054	23,874	—

支出済額は、前年度に比べ 1 億 7,971 万 9 千円 (3.8%) 増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	29 年度	30 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 保健衛生費	996,026	1,021,794	25,768	0	56,554
2 環境衛生費	885,846	106,580	△779,266	100,054	8,933
3 清掃費	981,440	967,617	△13,822	0	14,154
4 病院費	1,722,826	2,687,407	964,581	0	2,296
5 上水道費	164,048	146,506	△17,542	0	5

支出済額の主なものは、人件費のほか、保健衛生費では予防費の委託料 1 億 8,576 万 6 千円、健康増進費の委託料 2 億 722 万 1 千円である。環境衛生費では斎場費の需用費 2,277 万 5 千円、委託料 2,933 万 9 千円、清掃費では清掃総務費の負担金、補助及び交付金 5 億 6,434 万 8 千円 (うち酒田地区広域行政組合分賦金 (清掃分) 5 億 6,311 万 7 千円)、じん介処理費の委託料 2 億 4,495 万 7 千円、病院費では病院費の負担金、補助及び交付金 12 億 3,737 万 4 千円、貸付金 6 億 8,780 万円、投資及び出資金 7 億 811 万 4 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

保健衛生費は、国民健康保険特別会計 (施設勘定) 廃止により繰出金から診療所管理運営事業が新設され診療所費が 2,856 万 7 千円 (690.8%) 増となったためである。

環境衛生費は、光熱水費や施設管理委託料の増により斎場管理運営事業が 1,926 万 8 千円 (57.6%) 増となったものの、酒田市斎場改築事業が 7 億 8,335 万 5 千円 (100.0%)、カーボンマネジメント強化事業業務委託料の減により環境対策事業が 1,107 万 7 千円 (85.5%) 減となったためである。

清掃費は、最終処分場重機更新事業が 1,566 万円の皆増、飛島地区一般廃棄物海上運搬業

務委託料の増によりごみ処理対策事業が1,251万2千円(77.2%)増となったものの、酒田地区広域行政組合分賦金が3,061万1千円(5.2%)、職員給与費が1,644万8千円(17.6%)減となったためである。

病院費は、地方独立行政法人病院事業出資金の皆増により地方独立行政法人病院事業運営費負担事業が11億3,567万8千円(76.8%)増となったためである。

上水道費は、水道事業運営費補助事業が1,754万2千円(10.7%)減となったためである。

不用額の主なものは、各種予防接種事業の委託料2,103万9千円、健康増進事業の委託料421万6千円、ごみ収集運搬業務委託事業の委託料358万9千円である。

翌年度繰越額は、環境衛生費の酒田市斎場改築事業費(設計監理)217万5千円、酒田市斎場改築事業9,787万9千円である。

薬剤衛生思想の普及向上業務にかかる業務委託、酒田市各種健診業務及び口腔衛生思想普及向上業務委託、酒田市保健衛生思想普及向上業務委託について、契約上、実績報告を求めているため、履行確認が不十分のまま支払いをしているものが見受けられた。

第5款 労働費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	106,648	104,165	0	2,483	97.7
29年度	115,191	113,889	0	1,302	98.9
比較増減	△8,543	△9,723	0	1,180	—

支出済額は、前年度に比べ972万3千円(8.5%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	29年度	30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 労働諸費	113,889	104,165	△9,723	0	2,483

支出済額の主なものは、労働諸費の需用費1,313万4千円、委託料813万4千円、負担金、補助及び交付金3,118万3千円、貸付金4,000万円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、勤労者生活安定資金貸付事業が1,000万円(20.0%)減となったためである。

不用額の主なものは、勤労者福祉施設管理運営事業の需用費171万2千円のうち燃料費及び光熱水費が102万6千円である。

第6款 農林水産業費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	2,848,178	2,542,444	148,512	157,222	89.3
29年度	2,835,456	2,677,565	108,494	49,397	94.4
比較増減	12,722	△135,121	40,018	107,826	—

支出済額は、前年度に比べ1億3,512万1千円(5.0%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	29年度	30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 農業費	2,421,189	2,230,340	△190,850	49,823	54,862
2 林業費	222,992	249,819	26,827	98,689	99,759
3 水産業費	33,384	62,285	28,901	0	2,602

支出済額の主なものは、人件費のほか、農業費では農業振興費の負担金、補助及び交付金1億1,659万4千円、畜産業費の負担金、補助及び交付金6,526万6千円、農地費の負担金、補助及び交付金14億384万4千円(うち下水道事業運営負担金4億8,800万円)、地域農業生産対策費の負担金、補助及び交付金7,679万4千円である。林業費では林業振興費の委託料1億5,844万8千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

農業費は、土地改良負担事業が7,408万1千円(32.4%)の増、担い手確保・経営強化支援事業が3,172万4千円皆増となったものの、農道橋りょう延命化事業が4,896万9千円、畜産クラスター事業が4,592万3千円の皆減となり、産地パワーアップ事業が1億5,320万9千円(93.7%)、園芸大国やまがた産地育成支援事業が1,997万5千円(37.3%)減となったためである。

林業費は、森林病虫害等対策事業が1,881万7千円(21.0%)増となったためである。

水産業費は、飛島海中体験丸撤去解体工事費の皆増により飛島海づり公園管理運営事業が2,058万5千円(766.6%)増となったためである。

不用額の主なものは、担い手確保・経営強化支援事業の負担金、補助及び交付金2,580万9千円、農村環境改善センター維持管理事業の需用費204万6千円、林道整備事業の工事請負費9,679万5千円である。

翌年度繰越額は、農業費が担い手確保・経営強化支援事業2,556万8千円、農業基盤整備事業290万円、地籍調査事業2,135万5千円、林業費が森林病虫害等対策事業5,245万6千

円、林道整備事業 4,623 万 3 千円である。

第 7 款 商工費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	2,772,006	2,687,774	7,433	76,799	97.0
29年度	3,210,851	3,128,692	12,736	69,423	97.4
比較増減	△438,845	△440,918	△5,303	7,376	—

支出済額は、前年度に比べ 4 億 4,091 万 8 千円 (14.1%) 減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	29 年度	30 年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 商工費	3,128,692	2,687,774	△440,918	7,433	76,799

支出済額の主なものは、人件費のほか、商工振興費の負担金、補助及び交付金 2 億 4,463 万 5 千円、貸付金 14 億 9,383 万円、観光費の委託料 7,955 万 1 千円、負担金、補助及び交付金 8,605 万 6 千円、企業開発費の負担金、補助及び交付金 1 億 3,830 万 3 千円、地域公共交通費の委託料 1 億 1,324 万 1 千円、負担金、補助及び交付金 8,838 万 7 千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、産業振興まちづくり推進事業が 9,044 万円の皆増、用地取得助成金の増による企業立地促進事業が 5,864 万 9 千円 (118.7%)、中小企業融資資金貸付事業が 5,757 万円 (4.0%) の増となったものの、地域総合整備資金貸付事業が 5 億 3,000 万円皆減となったためである。なお、定期航路事業特別会計繰出金は組織の変更により 2 款総務費に移行している。

不用額の主なものは、産業振興まちづくり推進事業の負担金、補助及び交付金 2,236 万 7 千円、山形県信用保証協会保証料補給事業の負担金、補助及び交付金 583 万 3 千円、中小企業融資資金貸付事業の貸付金 800 万円、情報通信関連企業立地促進事業の負担金、補助及び交付金 510 万円である。

翌年度繰越額は、商工費のプレミアム付商品券事業 743 万 3 千円である。

第8款 土木費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	5,354,335	4,989,199	232,021	133,115	93.2
29年度	5,562,917	5,131,008	385,997	45,913	92.2
比較増減	△208,582	△141,809	△153,976	87,202	—

支出済額は、前年度に比べ1億4,180万9千円(2.8%)減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	29年度	30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 土木管理費	172,751	157,949	△14,802	0	3,749
2 道路橋りょう費	2,059,319	1,777,854	△281,465	197,850	106,329
3 河川費	41,844	46,336	4,492	0	2,525
4 港湾費	113,693	91,065	△22,628	0	1,656
5 都市計画費	2,385,303	2,565,405	180,102	34,171	6,967
6 住宅費	358,098	350,590	△7,508	0	11,889

支出済額の主なもの、人件費のほか、道路橋りょう費では道路橋りょう維持費の需用費2億710万5千円、工事請負費3億9,123万6千円、道路橋りょう新設改良費の工事請負費3億7,854万2千円、除雪対策費の使用料及び賃借料2億1,564万8千円である。都市計画費では公園費の工事請負費2億1,436万7千円、公共下水道費の負担金、補助及び交付金20億1,900万円(下水道事業運営費負担金)である。住宅費では建築指導費の負担金、補助及び交付金1億4,704万5千円(うち住宅リフォーム総合支援補助金1億581万円)である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

道路橋りょう費は、中町モール改修事業が4,305万4千円(45.6%)、市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業が3,877万5千円(70.3%)、道路橋りょう維持事業が2,733万8千円(10.5%)増となったものの、橋りょう延命化事業が1億6,246万4千円(51.1%)、除雪事業が9,540万4千円(21.6%)、側溝整備事業が4,324万2千円(17.9%)、市道矢流川大平線道路改良事業が3,765万3千円(20.3%)減となったためである。

港湾費は、外国クルーズ船受入環境整備事業が2,638万6千円皆減となったためである。

都市計画費は、公園施設長寿命化等整備事業が7,548万4千円(122.8%)、日和山公園環境整備事業が5,657万7千円(499.9%)、下水道事業運営費負担事業が3,271万2千円(1.6%)増となったためである。

住宅費は、大規模建築物耐震改修支援事業が 587 万 9 千円（106.8%）増となったものの、職員給与費が 1,464 万 8 千円（14.3%）減となったためである。

不用額の主なものは、中町モール改修事業の工事請負費 2,413 万 2 千円、除雪事業の使用料及び賃借料 4,906 万 2 千円、克雪支援事業の負担金、補助及び交付金 1,584 万 9 千円、住宅改善支援事業の負担金、補助及び交付金 412 万 9 千円である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費が舗装改修事業 284 万 9 千円、橋りょう延命化事業 1 億 2,233 万 7 千円、市道錦町坂野辺新田線外道路改良事業 7,266 万 4 千円、都市計画費が公園施設長寿命化等整備事業 3,417 万 1 千円である。

中町モール改修工事について、追加的に必要となった照明工事 159 万 5 千円は、本来、当初契約の変更契約として工事すべきものを別契約としたために、市単独事業となり国の補助対象にならなかったことは適切な予算執行とはいえない。

第 9 款 消防費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	2,010,387	1,992,345	0	18,042	99.1
29年度	1,978,840	1,961,116	0	17,724	99.1
比較増減	31,547	31,229	0	318	—

支出済額は、前年度に比べ 3,122 万 9 千円（1.6%）増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	29年度	30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 消防費	1,961,116	1,992,345	31,229	0	18,042

支出済額の主なものは、常備消防費の負担金、補助及び交付金 13 億 1,684 万 2 千円（酒田地区広域行政組合分賦金（消防分）、消防施設費の工事請負費 2 億 2,007 万 1 千円、災害対策費の工事請負費 2 億 2,089 万 6 千円である。

前年度に比べ増加した主な要因は、酒田地区広域行政組合分賦金が 1 億 1,311 万 1 千円（7.9%）、防災対策強化事業が 4,276 万 9 千円（78.1%）減となったものの、防災行政無線デジタル化事業が 1 億 472 万円（87.2%）、消防庁舎及び総合防災センター整備事業が 5,426 万 9 千円（44.3%）、消防施設等整備事業が 2,652 万 4 千円（37.8%）増となったためである。

不用額の主なものは、消防施設等整備事業の工事請負費 150 万 5 千円、負担金、補助及び交付金 499 万 3 千円、防災対策強化事業の需用費 147 万 1 千円である。

第 10 款 教育費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	6,939,589	5,385,236	1,350,248	204,106	77.6
29年度	5,665,907	5,101,293	438,363	126,252	90.0
比較増減	1,273,682	283,943	911,885	77,854	—

支出済額は、前年度に比べ 2 億 8,394 万 3 千円 (5.6%) 増加している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	29年度	30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 教育総務費	1,004,193	1,035,422	31,229	0	42,143
2 小学校費	1,908,201	2,084,958	176,757	885,686	59,051
3 中学校費	644,016	620,109	△23,907	418,321	16,557
4 生涯学習費	900,980	1,014,486	113,506	15,954	76,429
5 保健体育費	643,903	630,261	△13,642	30,287	9,926

支出済額の主なものは、人件費のほか、教育総務費では学事費の委託料 1 億 4,460 万 6 千円、小学校費では学校管理費の需用費 2 億 123 万 4 千円、学校保健費の需用費 3 億 1,799 万 9 千円、学校建設費の工事請負費 10 億 813 万 9 千円、中学校費では学校保健費の委託料 3 億 462 万 4 千円、生涯学習費では生涯学習振興費の委託料 1 億 3,276 万 5 千円、文化振興費の委託料 2 億 3,121 万 6 千円、工事請負費 2 億 1,394 万 6 千円、保健体育費ではスポーツ振興費の委託料 2 億 4,895 万 5 千円、工事請負費 1 億 6,211 万 4 千円である。

項別の増減の主な要因は、以下のとおりである。

教育総務費は、学校 I C T 環境整備事業が 2,276 万 8 千円 (37.2%) 減となったものの、一般職非常勤職員制度の整備に伴う報酬等の見直しにより一般職非常勤職員給与費が増となったためである。

小学校費は、学校グラウンド改修事業が 1 億 1,754 万 5 千円の皆減、田沢小学校改修事業が 9,017 万円 (94.5%) 減となったものの、松山小学校改修事業が 3 億 7,204 万 3 千円 (63.6%)、学校トイレ改修事業が 4,105 万 2 千円 (146.1%) 増となったためである。

中学校費は、学校トイレ改修事業が 529 万 5 千円 (14.6%) 増となったものの、職員給与費

が 966 万 7 千円 (17.8%)、中学校給食事業が 990 万 9 千円 (3.0%) 減となったためである。

生涯学習費は、酒田市美術館空調制御盤更新工事や市民会館ホール舞台照明調光操作卓改修工事などにより文化施設長寿命化対策事業が 1 億 1,866 万 2 千円 (108.7%) 増となったためである。なお、サンクトペテルブルク市との交流事業は組織の変更により 2 款総務費に移行している。

保健体育費は、光ヶ丘プール改修事業が 1 億 2,251 万 5 千円の皆増、体育施設整備事業が 3,042 万 2 千円 (80.1%) 増となったものの、光ヶ丘球場人工芝整備事業が 1 億 2,659 万 9 千円、全国高等学校体育大会開催事業が 1,388 万 3 千円の皆減となり、体育施設耐震改修事業が 1,684 万 7 千円 (85.5%) 減となったためである。

不用額の主なものは、学習バス・スクールバス管理事業の委託料 509 万 1 千円、小学校管理事業の需用費 942 万 1 千円、小学校給食事業の需用費 913 万 5 千円、松山小学校改修事業の工事請負費 2,519 万 7 千円、中学校給食事業の委託料 432 万 5 千円、文化施設長寿命化対策事業の工事請負費 4,536 万円、山居倉庫文化財調査事業の委託料 409 万 7 千円である。

翌年度繰越額は、小学校費が松山小学校改修事業費（グラウンド改修）269 万 9 千円、学校トイレ改修事業 6,434 万 6 千円、松陵小学校屋内運動場改修事業 1 億 3,623 万 2 千円、学校空調設備整備事業 6 億 8,240 万 9 千円、中学校費が学校トイレ改修事業 1 億 699 万 5 千円、学校空調設備整備事業 3 億 1,132 万 6 千円、生涯学習費が生涯学習施設整備事業 1,595 万 4 千円、保健体育費が光ヶ丘プール改修事業 3,028 万 7 千円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	69,190	41,786	24,833	2,571	60.4
29年度	66,789	60,022	0	6,767	89.9
比較増減	2,401	△18,237	24,833	△4,196	—

支出済額は、前年度に比べ 1,823 万 7 千円 (30.4%) 減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	29年度	30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 災害応急対策費	0	681	681	0	16
2 農林水産業施設 災害復旧費	1,760	24,056	22,296	8,833	2,545
3 公共土木施設 災害復旧費	58,262	17,049	△41,213	16,000	10

支出済額の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の修繕料 673 万 4 千円、林業用施設災害復旧費の修繕料 759 万 1 千円、調査・測量・観測委託料 720 万 8 千円、公共土木施設災害復旧費の急傾斜地崩壊対策事業負担金 1,605 万 9 千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、農林水産業施設災害復旧費の林業用施設災害復旧事業が 1,571 万 9 千円の皆増、農業用施設災害復旧事業が 657 万 7 千円 (373.6%) 増となったもの、公共土木施設災害復旧費の公共土木施設復旧事業の工事請負費が 4,204 万 3 千円皆減となったためである。

不用額の主なものは、農業用施設災害復旧事業の委託料 87 万 7 千円、工事請負費 86 万 7 千円である。

翌年度繰越額は、農林水産業施設災害復旧費が農業用施設災害復旧事業 883 万 3 千円、公共土木施設災害復旧費が公共土木施設災害復旧事業 1,600 万円である。

第 12 款 公債費

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	7,567,722	7,561,985	0	5,737	99.9
29年度	7,626,568	7,616,160	0	10,408	99.9
比較増減	△58,846	△54,175	0	△4,671	—

支出済額は、前年度に比べ 5,417 万 5 千円 (0.7%) 減少している。

項別の支出状況は、以下のとおりである。

(単位 千円)

項	29年度	30年度	増減額	翌年度繰越額	不用額
1 公債費	7,616,160	7,561,985	△54,175	0	5,737

支出済額の内訳は、元金 71 億 4,790 万 2 千円、利子 4 億 1,408 万 3 千円である。

前年度に比べ減少した主な要因は、旧地域総合整備事業債、減収補填債の償還終了等によるものである。

不用額は、元金の償還金 1 千円、利子の償還金 573 万 6 千円である。

第13款 予備費

(単位 千円)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
30年度	30,000	10,000	15,236	24,764	24,764
29年度	30,000	0	7,182	22,818	22,818
比較増減	0	10,000	8,054	1,946	1,946

予備費からの充用額は1,523万6千円で、前年度に比べ件数で6件の増、金額で805万4千円(112.1%)増となっている。

充用状況は、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

科目(款) 区分	29年度		30年度		比較増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1 議会費	-	-	-	-	-	-
2 総務費	1	106	1	2,509	0	2,403
3 民生費	-	-	-	-	-	-
4 衛生費	-	-	1	7,506	1	7,506
5 労働費	-	-	-	-	-	-
6 農林水産業費	-	-	1	3,164	1	3,164
7 商工費	-	-	-	-	-	-
8 土木費	-	-	2	418	2	418
9 消防費	1	5,316	-	-	△1	△5,316
10 教育費	-	-	1	104	1	104
11 災害復旧費	2	1,760	4	1,534	2	△226
12 公債費	-	-	-	-	-	-
合計	4	7,182	10	15,236	6	8,054

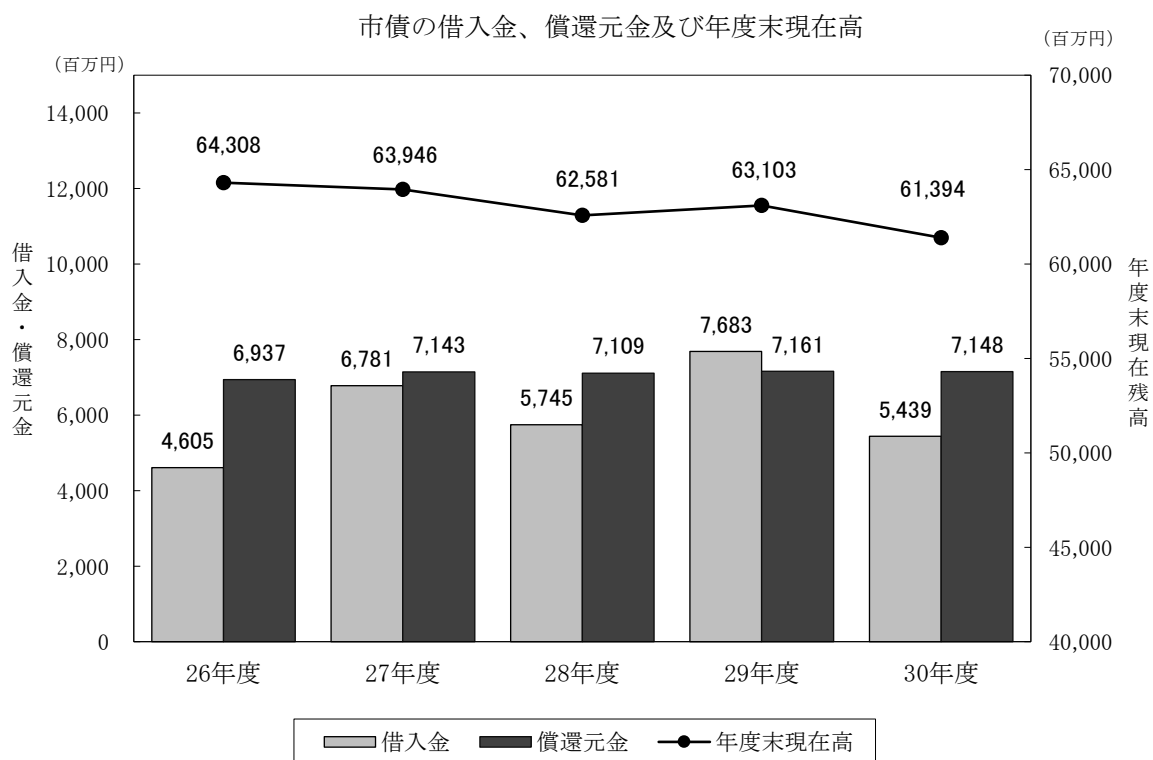
(3) 市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

平成 29 年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	平成 30 年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
63,102,871,425	5,439,000,000	7,147,902,489	61,393,968,936

市債の年度末現在高は、前年度と比べ 17 億 890 万 2 千円 (2.7%) 減となっている。



3 酒田市特別会計

特別会計は、交通災害共済事業特別会計ほか6会計となっている。(決算審査資料 第1表参照)

なお、風力発電事業特別会計は、平成30年度から新たに設置された特別会計であり、交通災害共済事業特別会計は、平成30年度で廃止となっている。

予算総額 271億3,604万1千円に対し、決算額は次のとおりとなっている。

歳入 272億6,555万4千円(予算現額に対する割合100.5%)

歳出 265億2,915万6千円(予算現額に対する割合97.8%)

歳入歳出差引額 7億3,639万8千円

翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は7億3,639万8千円となっている。

特別会計の実質収支額を3か年比較すると次表のとおりである。

実質収支額比較

(単位 千円)

区分 年度	決 算 額		歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
	歳 入	歳 出			
平成30年度	27,265,554	26,529,156	736,398	0	736,398
平成29年度	27,822,854	26,715,925	1,106,929	0	1,106,929
平成28年度	26,993,777	26,482,798	510,979	400	510,579

(注)平成29年度は、国民健康保険特別会計(施設勘定)、診療所事業特別会計を除いている。

(注)平成28年度は、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、合併処理浄化槽事業特別会計、国民健康保険特別会計(施設勘定)及び診療所事業特別会計を除いている。

一般会計からの繰入金は、32億2,687万9千円で、前年度(国民健康保険特別会計(施設勘定)を除く)に比べ2,550万8千円(0.8%)減少している。

一般会計繰入金の主なものは、国民健康保険特別会計9億9,274万円、介護保険特別会計17億1,083万2千円である。

また、一般会計への繰出金は国民健康保険特別会計からの30万9千円となっている。

歳入特別会計別一覧表

(単位 千円・%)

区分 事業名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入未済額	29年度 収入未済額
風力発電事業	1,086,692	1,085,636	1,085,636	0	100.0	0	—
交通災害共済事業	22,039	21,695	21,695	0	100.0	0	0
定期航路事業	330,039	308,177	308,177	0	100.0	0	0
国民健康保険	11,518,244	12,212,796	11,644,376	94,455	95.3	476,915	599,857
後期高齢者医療事業	1,279,729	1,284,763	1,278,092	708	99.5	7,685	8,120
介護保険	12,864,781	12,956,230	12,895,317	20,171	99.5	46,168	56,649
駐車場事業	34,517	32,262	32,262	0	100.0	0	0
合計	27,136,041	27,901,559	27,265,554	115,335	97.7	530,768	664,626
前年度合計	27,346,183	28,595,522	27,822,854	114,913	97.3		
比較増減	△210,142	△693,963	△557,300	421			
対前年度比	99.2	97.6	98.0	100.4			

(注) 風力発電事業特別会計は、当年度から新たに設置された特別会計である。

(注) 前年度合計は、国民健康保険特別会計(施設勘定)、診療所事業特別会計を除いている。

歳出特別会計別一覧表

(単位 千円・%)

区分 事業名	予算現額	支出済額		前年度比較増減		翌年度 繰越額	不用額
		金額	対予算比	増減額	伸率		
風力発電事業	1,086,692	1,085,636	99.9	1,085,636	皆増	0	1,056
交通災害共済事業	22,039	20,158	91.5	△3,254	△13.9	0	1,881
定期航路事業	330,039	308,177	93.4	△3,279	△1.1	0	21,862
国民健康保険	11,518,244	11,237,848	97.6	△1,736,276	△13.4	0	280,396
後期高齢者医療事業	1,279,729	1,273,736	99.5	5,017	0.4	0	5,993
介護保険	12,864,781	12,575,671	97.8	469,291	3.9	0	289,110
駐車場事業	34,517	27,930	80.9	△3,905	△12.3	0	6,587
合計	27,136,041	26,529,156	97.8	△186,769	△0.7	0	606,885
前年度合計	27,346,183	26,715,925	97.7			0	630,258
比較増減	△210,142	△186,769				0	△23,373
対前年度比	99.2	99.3				—	96.3

(注) 風力発電事業特別会計は、当年度から新たに設置された特別会計である。

(注) 前年度合計は、国民健康保険特別会計(施設勘定)、診療所事業特別会計を除いている。

会計別の決算状況は、次のとおりである。

(1) 酒田市風力発電事業特別会計

当会計は、「卒原発社会」の実現を目指す山形県エネルギー戦略の推進に貢献するとともに、事業によって得られる利益を広く市民に還元することを目指し、平成30年度から新たに設置された特別会計である。令和2年末まで風力発電施設を完成させ、令和3年初頭から風力発電施設を稼働する計画となっている。

予算現額 10億8,669万2千円に対する決算額は、

歳入 10億8,563万6千円

歳出 10億8,563万6千円

で、歳入歳出差引額は0千円となっている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	1,086,692	1,085,636	1,085,636	0	0	99.9	100.0
29年度	—	—	—	—	—	—	—
比較増減	1,086,692	1,085,636	1,085,636	0	0	—	—

収入済額は、10億8,563万6千円となっている。

収入済額の主なものは、一般会計からの繰入金58万9千円、管理施設建設費自治会支出金として諸収入1,584万7千円、電気事業債の市債10億6,920万円である。

なお、管理施設建設費自治会支出金は、風力発電施設の維持管理拠点となる管理施設の建設に当たり、合築された十里塚自治会館の負担割合を酒田市と十里塚自治会の所有面積割合(市68%：自治会32%)に応じて算定されたものである。

歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29年度	—	—	—	—	—
比較増減	1,086,692	1,085,636	0	1,056	—

支出済額は、10億8,563万6千円となっている。

支出済額の主なものは、風力発電事業費の委託料 1,414 万 8 千円、工事請負費 10 億 6,617 万 6 千円、負担金、補助及び交付金 479 万 9 千円である。

工事請負費の内訳は、風力発電施設等工事費が 10 億 2,211 万 2 千円、管理施設新築工事費が 4,406 万 4 千円である。

市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

平成 29 年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	平成 30 年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
—	1,069,200,000	0	1,069,200,000

(注) 償還期間は 17 年で、据置 3 年、その後償還 14 年となっている。

(2) 酒田市交通災害共済事業特別会計

当会計は、平成30年度で廃止となっている。

予算現額 2,203万9千円に対する決算額は、

歳入 2,169万5千円

歳出 2,015万8千円

で、歳入歳出差引額153万7千円が、翌年度の一般会計へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	22,039	21,695	21,695	0	0	98.4	100.0
29年度	27,514	23,519	23,519	0	0	85.5	100.0
比較増減	△5,475	△1,824	△1,824	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ182万4千円(7.8%)減少している。

減少した主な要因は、基金繰入金の増により繰入金が158万5千円(43.4%)増となったものの、繰越金が174万5千円(94.3%)、加入者の減により共済会費収入が164万4千円(9.2%)減となったためである。

収入済額の主なものは、共済会費収入1,629万8千円、繰入金524万円である。

歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	22,039	20,158	0	1,881	91.5
29年度	27,514	23,413	0	4,101	85.1
比較増減	△5,475	△3,254	0	△2,221	—

支出済額は、前年度に比べ325万4千円(13.9%)減少している。

減少した主な要因は、1等級(死亡した場合)の支給件数が2件、支給金額が200万円増加したことにより、共済給付金が133万円(9.9%)増となったものの、人件費や翌年度加入申込みに係る役務費や需用費の減により事務費が458万4千円(46.1%)減となったためである。

支出済額の主なものは、事務費536万8千円、共済給付金1,479万円である。

見舞金の給付状況については、次表のとおりである。

(単位 件・千円)

区分 年度	1 等級		2～14 等級		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
30 年度	6	6,000	191	8,790	197	14,790
29 年度	4	4,000	221	9,460	225	13,460
比較増減	2	2,000	△30	△670	△28	1,330

基 金

交通災害共済基金については、次表のとおりである。

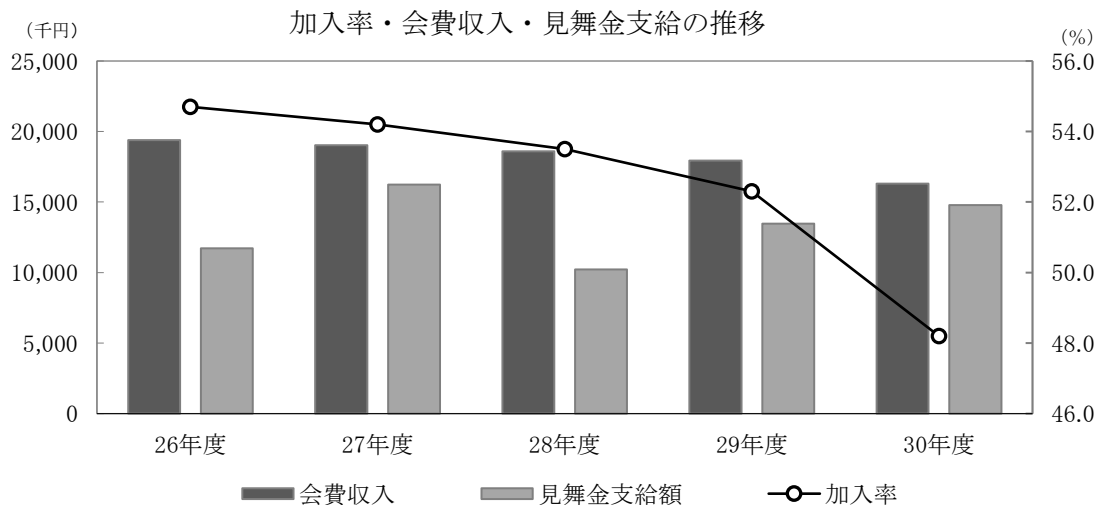
(単位 円)

平成 29 年度末現在高	年 度 中 増 減		平成 30 年度末現在高
	増	減	
46,955,725	0	8,706,000	38,249,725

加入率等の推移については、次表のとおりである。

(単位 人・％・千円)

区分 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人口	107,371	106,195	105,045	103,619	102,105
加入者	58,679	57,529	56,195	54,160	49,168
加入率	54.7	54.2	53.5	52.3	48.2
会費収入	19,389	19,027	18,603	17,942	16,298
見舞金支給額	11,710	16,230	10,230	13,460	14,790



(3) 酒田市定期航路事業特別会計

予算現額 3億3,003万9千円に対する決算額は、

歳入 3億817万7千円

歳出 3億817万7千円

で、歳入歳出差引額は0千円となっている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	330,039	308,177	308,177	0	0	93.4	100.0
29年度	332,629	311,456	311,456	0	0	93.6	100.0
比較増減	△2,590	△3,279	△3,279	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ327万9千円(1.1%)減少している。

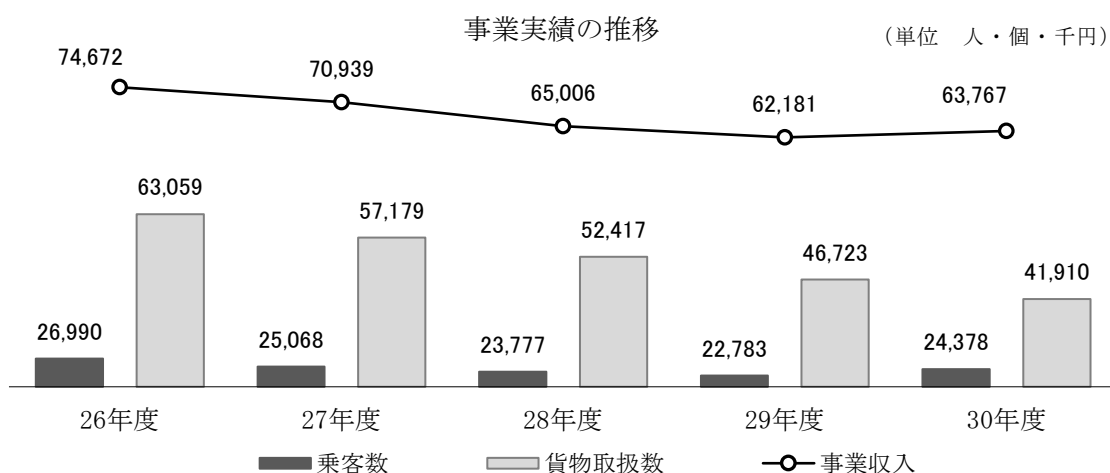
減少した主な要因は、定期航路事業国庫補助金の増額により国庫支出金が259万円(2.9%)、乗客数の増加により事業収入が158万6千円(2.6%)増となったものの、一般会計からの繰入金757万9千円(5.5%)減となったためである。

収入済額の主なものは、使用料6,376万7千円、定期航路事業国庫補助金9,161万円、一般会計からの繰入金1億3,048万円である。

事業実績については、次表のとおりである。

区 分	単位	平成29年度	平成30年度	比較増減
出 航 回 数	回	287	302	15
乗 客 数	人	22,783.0	24,378.0	1,595.0
貨 物 取 扱 数	個	46,723	41,910	△4,813
乗 客 運 賃	円	45,530,190	48,093,320	2,563,130
貨 物 運 賃	円	15,171,020	14,193,930	△977,090
郵 便 航 送 料	円	1,479,396	1,479,396	0
手 数 料	円	0	0	0
事 業 収 入 合 計	円	62,180,606	63,766,646	1,586,040

(注) 12歳以下は、0.5人換算。



歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	330,039	308,177	0	21,862	93.4
29年度	332,629	311,456	0	21,173	93.6
比較増減	△2,590	△3,279	0	689	—

支出済額は、前年度に比べ 327 万 9 千円 (1.1%) 減少している。

減少した主な要因は、燃料価格の高騰による需用費の増により定期航路事業費が 812 万 6 千円 (6.4%) 増となったものの、退職手当皆減による定期航路総務費が 1,140 万 5 千円 (13.9%) 減となったためである。

支出済額の内訳は、定期航路費 2 億 498 万 3 千円、公債費 1 億 319 万 3 千円である。

不用額の主なものは、燃料費や借上料の実績が見込みより少なかったことによる定期航路事業費 1,372 万 1 千円である。

市債の現在高

市債の現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

平成 29 年度末現在高 (A)	年度中借入額 (B)	年度中償還元金額 (C)	平成 30 年度末現在高 (A)+(B)-(C)=(D)
418,364,142	0	98,674,605	319,689,537

(注) 市債の年度末現在高は、前年度に比べ 9,867 万 5 千円 (23.6%) 減となっている。

(4) 酒田市国民健康保険特別会計

予算現額 115 億 1,824 万 4 千円に対する決算額は、

歳入 116 億 4,437 万 6 千円

歳出 112 億 3,784 万 8 千円

で、歳入歳出差引額 4 億 652 万 8 千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30 年度	11,518,244	12,212,796	11,644,376	94,455	476,915	101.1	95.3
29 年度	13,225,340	14,412,348	13,715,500	100,256	599,857	103.7	95.2
比較増減	△1,707,096	△2,199,551	△2,071,124	△5,801	△122,941	—	—

収入済額は、前年度に比べ 20 億 7,112 万 4 千円 (15.1%) 減少している。

減少した主な要因は、平成 30 年 4 月から国民健康保険制度が変わり県単位化に伴う共同事業の廃止によるもので、県支出金が 70 億 5,541 万 9 千円 (1,187.4%)、繰越金が 3 億 3,160 万 8 千円 (80.9%) 増となったものの、前期高齢者交付金が 37 億 8,530 万 3 千円、共同事業交付金が 26 億 2,556 万 9 千円の皆減となり、国庫支出金が 24 億 8,820 万円 (100.0%) 減となったためである。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 22 億 3,199 万 6 千円、県支出金 76 億 4,961 万円、繰入金 9 億 9,274 万円、繰越金 7 億 4,137 万 6 千円である。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税 4 億 7,437 万 3 千円で、前年度に比べ 1 億 2,331 万 1 千円 (20.6%) 減少している。

不納欠損額は、国民健康保険税 9,445 万 5 千円で、前年度に比べ 580 万 1 千円 (5.8%) 減少している。

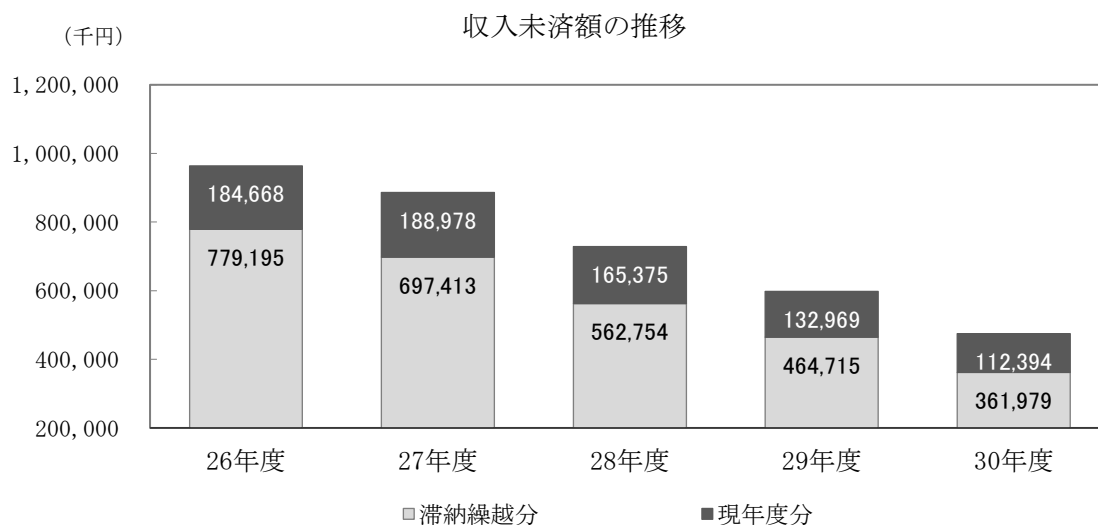
国民健康保険税の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
30 年度	現年度分	2,206,717	2,097,240	0	112,394	2,917	94.9
	滞納繰越分	591,158	134,757	94,455	361,979	33	22.8
	合 計	2,797,875	2,231,996	94,455	474,373	2,950	79.7
29 年度	現年度分	2,480,716	2,350,717	0	132,969	2,970	94.6
	滞納繰越分	718,615	153,938	100,256	464,715	294	21.4
	合 計	3,199,331	2,504,655	100,256	597,684	3,264	78.2

(注) 収入済額は未還付額を含む。

(注) 収納率は、未還付額控除後及び不納欠損額控除前の数値である。



歳出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	11,518,244	11,237,848	0	280,396	97.6
29年度	13,225,340	12,974,124	0	251,216	98.1
比較増減	△1,707,096	△1,736,276	0	29,180	—

支出済額は、前年度に比べ17億3,627万6千円(13.4%)減少している。

減少した主な要因は、歳入同様、平成30年4月から国民健康保険制度が変わり県単位化に伴う共同事業の廃止によるもので、国民健康保険事業費納付金(新設)が25億7,823万7千円の皆増、基金積立金が3億3,111万2千円(82.9%)、諸支出金が1億3,165万3千円(433.5%)増となったものの、後期高齢者支援金等が12億9,673万4千円、介護納付金が4億9,680万1千円の皆減となり、共同事業拠出金が27億2,914万6千円(100.0%)、保険給付費が2億4,498万1千円(3.2%)減となったためである。

支出済額の主なものは、保険給付費74億8,077万5千円、国民健康保険事業費納付金25億7,823万7千円、基金積立金7億3,031万3千円、諸支出金1億6,202万3千円である。

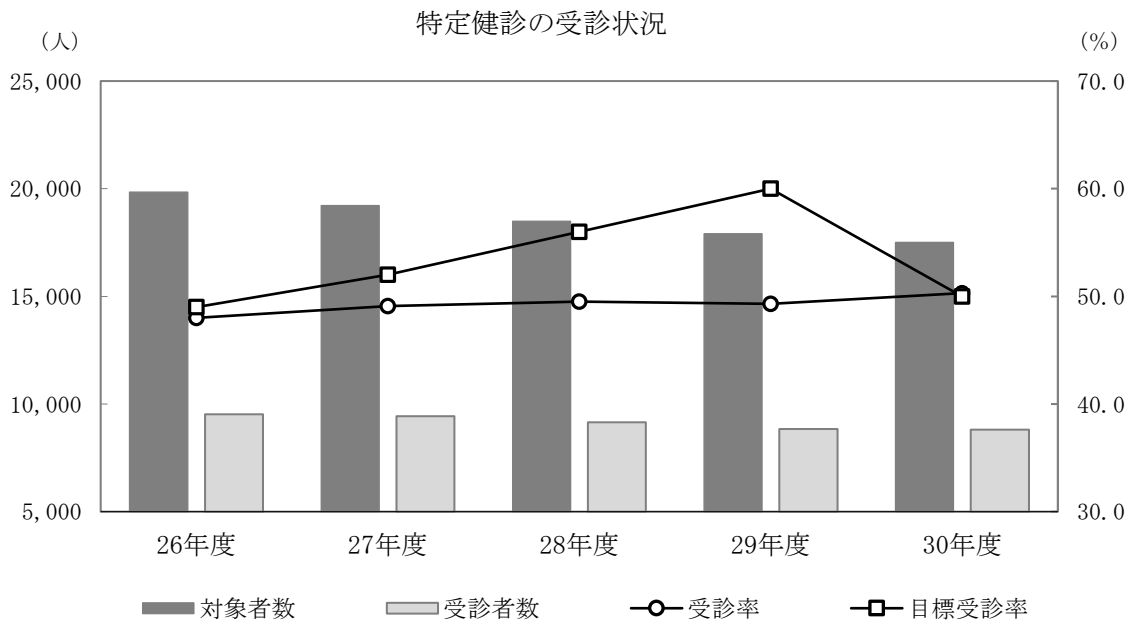
不用額の主なものは、実績が見込みより少なかったことによる保険給付費1億6,807万1千円である。

特定健診の受診状況については、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分	対象者数 A	受診者数 B	受診率 B/A	目標受診率
平成 30 年度	17,501	8,805	50.3	50
平成 29 年度	17,906	8,834	49.3	60
平成 28 年度	18,486	9,148	49.5	56
平成 27 年度	19,211	9,430	49.1	52
平成 26 年度	19,841	9,516	48.0	49

(注) 平成 30 年度の数值は速報値である。



基 金

酒田市国民健康保険財政調整基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

平成 29 年度末現在高	年 度 中 増 減		平成 30 年度末現在高
	増	減	
1,203,960,536	730,313,156	0	1,934,273,692

(5) 酒田市後期高齢者医療事業特別会計

予算現額 12億7,972万9千円に対する決算額は、

歳入 12億7,809万2千円

歳出 12億7,373万6千円

で、歳入歳出差引額435万6千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	1,279,729	1,284,763	1,278,092	708	7,685	99.9	99.5
29年度	1,271,910	1,282,065	1,275,162	1,183	8,120	100.3	99.5
比較増減	7,819	2,698	2,929	△475	△435	—	—

収入済額は、前年度に比べ292万9千円(0.2%)増加している。

増加した主な要因は、保険料が511万7千円(0.6%)減となったものの、国庫支出金が220万3千円の皆増、繰越金が343万4千円(114.1%)、繰入金が149万5千円(0.4%)、山形県後期高齢者医療広域連合負担金過年度精算金の増により諸収入が92万1千円(24.0%)増となったためである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料8億7,276万8千円、一般会計からの繰入金3億9,180万1千円である。

収入未済額は768万5千円で、前年度に比べ43万5千円(5.4%)減少している。

不納欠損額は70万8千円で、前年度に比べ47万5千円(40.1%)減少している。

後期高齢者医療保険料の収納状況については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	未還付額	収納率
30年度	現年度分	871,329	869,659	0	3,390	1,721	99.6
	特別徴収	637,914	639,250	0	0	1,336	100.0
	普通徴収	233,415	230,410	0	3,390	385	98.5
	滞納繰越分	8,112	3,108	708	4,295	0	38.3
	合 計	879,440	872,768	708	7,685	1,721	99.0
29年度	現年度分	876,936	874,963	0	4,316	2,342	99.5
	特別徴収	633,697	635,370	0	0	1,673	100.0
	普通徴収	243,239	239,592	0	4,316	669	98.2
	滞納繰越分	7,851	2,922	1,183	3,804	58	36.5
	合 計	884,787	877,885	1,183	8,120	2,400	98.9

(注) 収入済額は未還付額を含む。

(注) 収納率は、未還付額控除後及び不納欠損額控除前の数値である。

歳 出

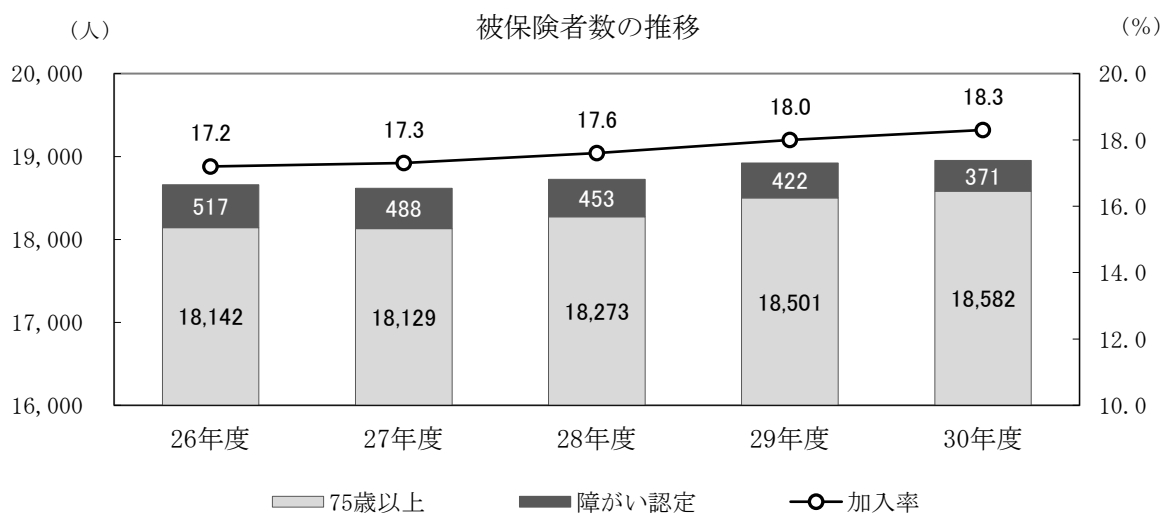
(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	1,279,729	1,273,736	0	5,993	99.5
29年度	1,271,910	1,268,719	0	3,191	99.7
比較増減	7,819	5,017	0	2,802	—

支出済額は、前年度に比べ 501 万 7 千円 (0.4%) 増加している。

増加した主な要因は、人件費のほか後期高齢者医療保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修委託料などの増により総務管理費が 407 万 6 千円 (93.4%)、後期高齢者医療広域連合納付金が 103 万 2 千円 (0.1%) 増となったためである。

支出済額の 98.9%が山形県後期高齢者医療広域連合に対する納付金 12 億 6,017 万 3 千円である。



(注) 4 月 1 日現在の数値である。

(6) 酒田市介護保険特別会計

予算現額 128億6,478万1千円に対する決算額は、

歳入 128億9,531万7千円

歳出 125億7,567万1千円

で、歳入歳出差引額3億1,964万6千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	12,864,781	12,956,230	12,895,317	20,171	46,168	100.2	99.5
29年度	12,448,768	12,531,919	12,463,002	13,474	56,649	100.1	99.5
比較増減	416,013	424,311	432,315	6,697	△10,482	—	—

収入済額は、前年度に比べ4億3,231万5千円(3.5%)増加している。

増加した主な要因は、繰入金が1億3,564万9千円(7.3%)、支払基金交付金が7,538万9千円(2.3%)減となったものの、繰越金が2億6,421万1千円(285.9%)、介護保険料が1億8,203万3千円(7.1%)、国庫支出金が1億7,264万4千円(5.7%)、県支出金が2,430万9千円(1.5%)増となったためである。

収入済額の主なものは、介護保険料27億5,585万9千円、国庫支出金31億9,498万9千円、支払基金交付金31億6,496万6千円、県支出金16億8,625万3千円、繰入金17億3,480万6千円である。

収入未済額は4,616万8千円で、その内訳は現年度分普通徴収保険料1,902万7千円、滞納繰越分普通徴収保険料2,714万1千円である。前年度に比べ1,048万2千円(18.5%)減少している。

不納欠損額は、滞納繰越分普通徴収保険料2,017万1千円で、前年度に比べ669万7千円(49.7%)増加している。

過去5年間における第1号被保険者保険料の収納率の推移については、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

徴収別	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
現年度 特別徴収	調定額	1,925,430	2,294,159	2,361,684	2,414,251	2,594,444
	収入済額	1,926,091	2,295,676	2,362,935	2,415,233	2,598,750
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未還付額	661	1,517	1,251	982	4,306
	収納率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現年度 普通徴収	調定額	163,711	184,765	175,854	169,647	165,679
	収入済額	143,366	160,769	154,290	148,854	147,720
	不納欠損額	0	0	0	0	0
	未還付額	178	1,381	110	202	1,068
	収納率	87.5	86.3	87.7	87.6	88.5
滞納繰越 普通徴収	調定額	57,301	53,179	55,909	58,845	56,649
	収入済額	9,895	12,162	10,396	9,739	9,389
	不納欠損額	14,751	10,573	8,509	13,474	20,171
	未還付額	0	88	167	22	52
	収納率	17.3	22.7	18.3	16.5	16.5

(注) 収入済額は未還付額を含む。

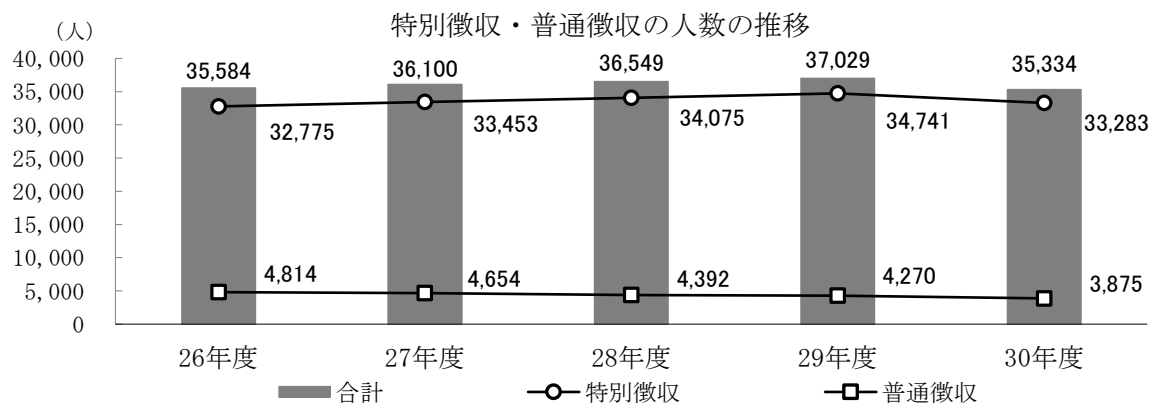
(注) 収納率は、未還付額控除後及び不納欠損額控除前の数値である。

特別徴収と普通徴収の人数については、次表のとおりである。

(単位 人)

徴収別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特別徴収	32,775	33,453	34,075	34,741	33,283
普通徴収	4,814	4,654	4,392	4,270	3,875
併徴者	2,005	2,007	1,918	1,982	1,824
計	35,584	36,100	36,549	37,029	35,334

(注) 遡及した過年度賦課者は含まない。併徴者は特別徴収、普通徴収のどちらにも含まれる。



歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	12,864,781	12,575,671	0	289,110	97.8
29年度	12,448,768	12,106,380	0	342,388	97.2
比較増減	416,013	469,291	0	△53,278	—

支出済額は、前年度に比べ4億6,929万1千円(3.9%)増加している。

増加した主な要因は、公債費が6,100万円皆減となったものの、基金積立金が2億6,451万3千円(285.8%)、保険給付費が1億1,955万7千円(1.1%)、地域支援事業費が7,150万1千円(20.6%)、介護給付費返還金の増により諸支出金が5,529万2千円(92.1%)増となったためである。

支出済額の主なものは、保険給付費114億6,328万9千円のうち、介護サービス等諸費106億3,560万4千円(主な内訳は、居宅介護サービス給付費45億962万2千円、地域密着型介護サービス給付費21億5,228万7千円、施設介護サービス給付費33億3,360万円)、介護予防サービス等諸費1億5,164万4千円、高額介護サービス等費2億1,950万9千円、特定入所者介護サービス等費4億1,738万7千円である。

不用額の主なものは、介護サービス等経費が見込みよりも少なかったことによる保険給付費2億2,940万円である。

基 金

酒田市介護保険介護給付費準備基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

平成29年度末現在高	年 度 中 増 減		平成30年度末現在高
	増	減	
305,599,448	357,078,200	23,974,000	638,703,648

(7) 酒田市駐車場事業特別会計

予算現額 3,451万7千円に対する決算額は、

歳入 3,226万2千円

歳出 2,793万円

で、歳入歳出差引額433万2千円が、翌年度へ繰り越されている。

歳入

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算現額	対調定額
30年度	34,517	32,262	32,262	0	0	93.5	100.0
29年度	40,022	34,216	34,216	0	0	85.5	100.0
比較増減	△5,505	△1,954	△1,954	0	0	—	—

収入済額は、前年度に比べ195万4千円(5.7%)減少している。

減少した主な要因は、繰越金が115万9千円(32.7%)、中町にぎわい健康プラザ駐車場使用料が増となったものの、中央地下駐車場使用料の減により事業収入が92万3千円(3.1%)減となったためである。

収入済額の主なものは、事業収入2,912万4千円、繰越金238万1千円である。

駐車場別の利用状況については、次表のとおりである。

(単位 台・千円)

年度	区分	船場町 月極駐車場		中央地下駐車場		空港レンタカー 駐車場		中町にぎわい 健康プラザ駐車場	
		利用台数	料金	利用台数	料金	利用台数	料金	利用台数	料金
30	一般	—	—	20,065	3,189	—	—	39,817	16,821
	月極	—	—	847	4,946	128	4,110	—	—
29	一般	—	—	26,667	5,188	—	—	35,857	16,019
	月極	—	—	812	4,709	128	4,073	—	—
28	一般	—	—	33,034	7,658	—	—	—	—
	月極	—	—	776	4,455	128	4,073	—	—
27	一般	—	—	26,368	8,089	—	—	—	—
	月極	947	4,091	772	4,606	128	4,073	—	—
26	一般	—	—	23,832	7,013	—	—	—	—
	月極	1,225	5,296	792	4,666	128	4,073	—	—

(注) 船場町月極駐車場は、平成28年3月31日をもって駐車場の供用を終了し、中町にぎわい健康プラザ駐車場は、平成29年4月から供用を開始した。

(注) 空港レンタカー駐車場の利用台数は収容台数で、料金は土地の貸付収入である。

(注) 利用台数のうち月極は、延契約台数である。

歳 出

(単位 千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	34,517	27,930	0	6,587	80.9
29年度	40,022	31,835	0	8,187	79.5
比較増減	△5,505	△3,905	0	△1,600	—

支出済額は、前年度に比べ390万5千円(12.3%)減少している。

減少した主な要因は、施設管理委託料や公課費の増により駐車場費が54万9千円(2.2%)増となったものの、基金積立金が445万4千円(63.4%)減となったためである。

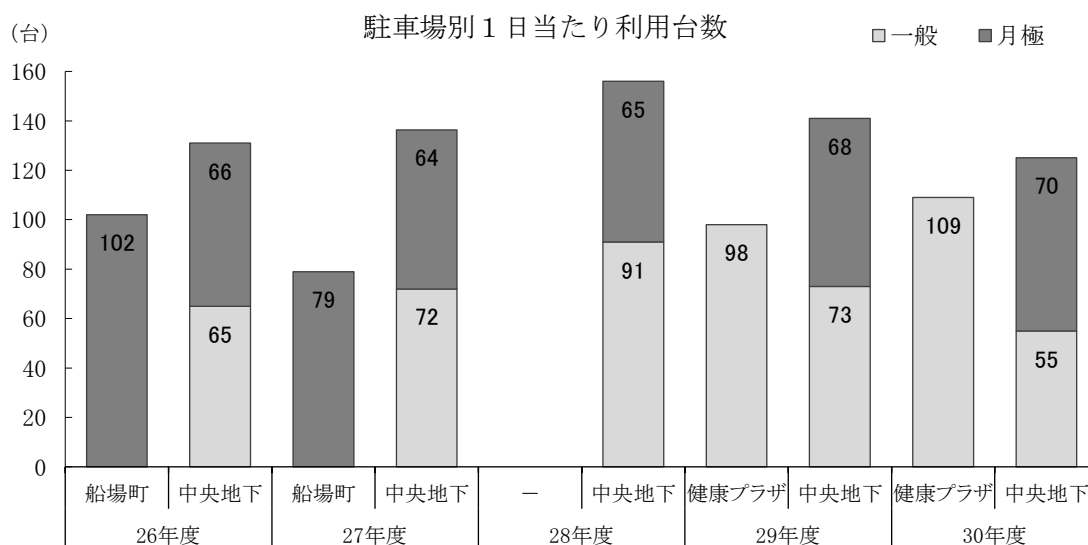
不用額は、駐車場費558万7千円、予備費100万円である。

基 金

駐車場整備基金については、次表のとおりである。

(単位 円)

平成29年度末現在高	年度中増減		平成30年度末現在高
	増	減	
157,724,000	2,575,000	0	160,299,000



4 普通会計から見た財政状況

本市の普通会計は、一般会計と駐車場事業特別会計から成っている。ただし、旧八幡病院債権債務及び剰余金並びに山形県後期高齢者医療広域連合への人件費負担分は除かれ、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金に加えられる。

(1) 決算の状況

普通会計における決算の状況は、歳入総額 537 億 8,367 万 2 千円、歳出総額 525 億 7,962 万 2 千円で、歳入歳出差引額は 12 億 405 万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,695 万 5 千円を差し引いた実質収支は 10 億 8,709 万 5 千円の黒字となっている。

(2) 市債の状況

普通会計における市債の現在高は、前年度末現在高 631 億 1,966 万 9 千円で当年度発行額 54 億 3,900 万円、当年度元金償還額 71 億 2,882 万 5 千円であり、当年度末現在高は 614 億 2,984 万 5 千円となっている。うち地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構分は 50 億 6,460 万 8 千円であり、差引現在残高は 563 億 6,523 万 6 千円となっている。

(3) 歳入の構成

自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	22,784,418	39.4	22,143,112	41.2	△641,306	△2.8
依 存 財 源	34,859,631	60.6	31,640,560	58.8	△3,219,071	△9.2
合 計	57,644,049	100.0	53,783,672	100.0	△3,860,377	△6.7

自主財源と依存財源の構成比は、41.2 対 58.8 となっており、自主財源の占める構成比は、前年度と比べると依存財源である地方債が大幅に減少したことなどにより 1.8 ポイント高くなっている。

自主財源では、繰入金が退職手当基金、さかた応援基金、小林教育振興基金の皆増、振興開発基金の繰入金等の増額により 3 億 6,067 万 1 千円増加したものの、繰越金が前年度繰越金 5 億 8,039 万 2 千円減額、寄附金がふるさと納税寄附金、いか釣り船応援寄附金等の減額により 3 億 1,695 万 5 千円減少、財産収入が土地売払収

入等の減額により 6,461 万 8 千円減少、市税が固定資産税等の減額により 4,773 万 1 千円減少している。自主財源全体では 6 億 4,130 万 6 千円減少している。

依存財源では、地方消費税交付金が 1 億 5,159 万 8 千円増加したものの、地方債が新庁舎整備事業に係る総務債、地域総合整備資金貸付事業に係る商工債、酒田市斎場改築事業に係る衛生債等の減額により 22 億 4,380 万円減少、地方交付税は特別交付税が増加したものの、普通交付税が地方消費税交付金等の増額に伴う基準財政収入額の増加、合併算定替の縮減等により 4 億 8,348 万 8 千円減少、県支出金が地域密着型介護施設等整備交付金の皆減、産地パワーアップ事業費補助金、保育所運営費負担金等の減額により 3 億 9,294 万 8 千円減少、国庫支出金が臨時福祉給付金（経済対策分）事業費補助金の皆減、総務管理費に係る社会資本整備総合交付金、道路橋りょう費に係る防災・安全交付金等の減額により 2 億 3,992 万 4 千円減少している。依存財源全体では 32 億 1,907 万 1 千円減少している。

(4) 歳出の構成

歳出決算額を性質別に区分すると次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		平成29年度		平成30年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人件費	6,655,648	11.8	7,651,872	14.6	996,224	15.0
	扶助費	9,172,144	16.2	9,092,923	17.3	△79,221	△0.9
	公債費	7,540,769	13.4	7,539,943	14.3	△826	0.0
	計	23,368,561	41.4	24,284,738	46.2	916,177	3.9
投資的経費	普通建設事業費	7,235,749	12.8	4,849,492	9.2	△2,386,257	△33.0
	災害復旧事業費	62,087	0.1	54,376	0.1	△7,711	△12.4
	計	7,297,836	12.9	4,903,868	9.3	△2,393,968	△32.8
その他の経費	物件費	6,945,191	12.3	6,020,648	11.4	△924,543	△13.3
	補助費等	9,582,420	17.0	9,189,715	17.5	△392,705	△4.1
	その他	9,284,980	16.4	8,180,653	15.6	△1,104,327	△11.9
	計	25,812,591	45.7	23,391,016	44.5	△2,421,575	△9.4
合 計		56,478,988	100.0	52,579,622	100.0	△3,899,366	△6.9

義務的経費は 242 億 8,473 万 8 千円で、前年度より 9 億 1,617 万 7 千円増加してい

る。歳出総額に占める割合は46.2%である。扶助費及び公債費が減額となったものの、人件費が増額となったことにより、義務的経費の占める構成比は、前年度に比べ4.8ポイント高くなっている。

前年度に比べ増加した主な要因は、扶助費が臨時福祉給付金の皆減、児童手当費、児童扶養手当扶助費の減額等により7,922万1千円減少したものの、人件費が一般職非常勤職員制度の整備に伴い費目の性質が物件費から変更となる委員等報酬、定年退職者の増による退職手当等の増額により9億9,622万4千円増加によるものである。

投資的経費は49億386万8千円で、前年度より23億9,396万8千円減少している。歳出総額に占める割合は9.3%である。

前年度に比べ減少した主な要因は、普通建設事業費が光ヶ丘プール改修事業費の皆増、松山小学校改修事業費、公園施設長寿命化等整備事業費、新産業会館整備支援事業費等が増額となったものの、新庁舎整備事業費、光ヶ丘球技場人工芝整備事業費、学校グラウンド改修事業費（小学校）の皆減、酒田市斎場改築事業費、駅周辺整備事業費、橋りょう延命化事業費等の減額によるものである。

物件費は60億2,064万8千円で、前年度より9億2,454万3千円減少している。歳出総額に占める割合は11.4%である。

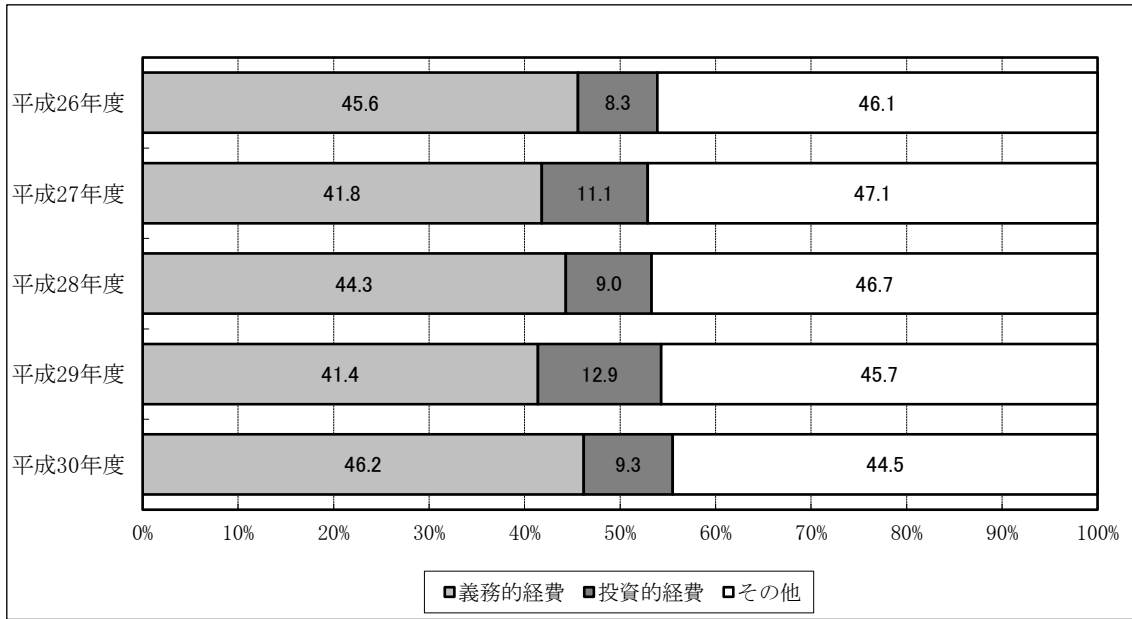
前年度に比べ減少した主な要因は、海づり公園飛島海中体験丸に係る解体経費の皆増、国体記念体育館等の指定管理開始に伴う体育施設管理委託料、松くい虫防除業務委託料等が増額となったものの、一般職非常勤職員制度の整備に伴い費目の性質が人件費へ変更となる日々雇用職員給与費、庁舎関連機器等整備事業に係る庁用器具購入費、風力発電施設整備推進事業に係る調査・測量・観測委託料の皆減、ふるさと納税推進事業に係る役務費等の減額によるものである。

補助費等は91億8,971万5千円で、前年度より3億9,270万5千円減少している。歳出総額に占める割合は17.5%である。

前年度に比べ減少した主な要因は、産業振興まちづくりセンター運営協議会負担金の皆増、保育所等入所扶助事業に係る国庫支出金等の償還金、地方独立行政法人病院事業運営費交付金等が増額となったものの、病院事業負担金（旧八幡病院）の皆減、ふるさと納税推進事業に係る報償金、酒田地区広域行政組合分賦金（消防分）等の減額によるものである。

その他の経費は81億8,065万3千円で、前年度より11億432万7千円減少している。歳出総額に占める割合は15.6%である。

前年度に比べ減少した主な要因は、さかた応援基金積立金の皆増、地方独立行政法人病院事業長期貸付金、産業立地促進資金貸付金等が増額となったものの、地域総合整備資金貸付金の皆減、財政調整基金積立金、市債管理基金積立金、振興開発基金積立金等の減額によるものである。



(5) 財政構造の弾力性

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次表のとおりである。

区 分	平成 29 年度	平成 30 年度	対前年度比較	類似団体平均
経常収支比率	94.7%	95.8%	1.1	90.5%
	99.8%	101.0%	1.2	95.2%
財政力指数	0.477	0.481	0.004	0.57
実質公債費比率	11.3%	10.6%	△0.7	8.8%
将来負担比率	42.4%	34.3%	△8.1	75.9%

(注) 経常収支比率の下段は、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

(注) 財政力指数は、新市一本算定で算出した基準財政需要額と基準財政収入額を使用した数値である。

(注) 類似団体平均は、平成29年度全国の類似団体（Ⅲ-1）21都市のうち合併した16都市の平均数値である。

指標の解説

指 標	用語の解説
経常収支比率 (%)	人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、市税、普通交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみるもの。市の財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低い方が自由に使えるお金が多いことになる。
財政力指数	標準的な行政活動を行う場合の支出に対し、市税等の標準的な収入でどれだけ賄うことができるかを表す指数。1を超えるか、1に近いほど財政に余裕があることを示す。
実質公債費比率 (%)	市の公債費が財政に与える影響を示す指標。18%以上の団体は、地方債の発行の際、県知事の許可が必要となり、25%以上の団体は、一般事業等の起債に制限がかかる。
将来負担比率 (%)	一般会計の借入金（地方債）の残高や将来に支払う可能性のある負担額を指標化し、将来において財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの。

経常収支比率

当年度の経常収支比率は95.8%で、前年度より1.1ポイント高くなっている。また、減収補てん債（特例分）及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は101.0%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。

各費用の比率は、次表のとおりである。

(単位 %)

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
人 件 費	18.7	18.8	20.3	19.4	22.0
扶 助 費	7.7	8.2	7.7	9.2	8.4
公 債 費	22.7	22.4	22.7	22.5	22.6
物 件 費	12.0	11.7	12.2	12.6	11.9
維持補修費	2.1	2.2	2.3	2.1	2.3
補 助 費 等	12.9	12.5	11.8	18.0	17.7
投資及び出資金・貸付金	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0
繰 出 金	16.8	17.5	17.7	10.8	10.9
計	93.1	93.5	94.8	94.7	95.8

財政力指数（3か年平均）

当年度の財政力指数は0.481で、前年度より0.004ポイント高くなっている。

各年度の内訳は、次表のとおりである。

（単位 千円）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
基準財政需要額（A）	23,371,311	24,047,275	24,098,912	24,229,744	24,120,611
基準財政収入額（B）	10,688,172	11,343,663	11,484,029	11,644,619	11,719,000
B/A	0.457	0.472	0.477	0.481	0.486
財政力指数（3か年平均）	0.453	0.460	0.469	0.477	0.481

実質公債費比率（3か年平均）

当年度の実質公債費比率（3か年平均）は10.6%で、前年度より0.7ポイント改善している。

（単位 %）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
実質公債費比率（3か年平均）	10.9	11.4	11.8	11.3	10.6

将来負担比率

当年度の将来負担比率は34.3%で、前年度より8.1ポイント改善している。

（単位 %）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
将来負担比率	44.6	40.5	44.6	42.4	34.3

5 実質収支に関する調書

一般会計

(単位 千円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	54,555,642	53,355,924	1,199,718	116,955	1,082,763

特別会計

(単位 千円)

	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
風力発電事業	1,085,636	1,085,636	0	0	0
交通災害共済事業	21,695	20,158	1,537	0	1,537
定期航路事業	308,177	308,177	0	0	0
国民健康保険	11,644,376	11,237,848	406,528	0	406,528
後期高齢者医療事業	1,278,092	1,273,736	4,356	0	4,356
介護保険	12,895,317	12,575,671	319,646	0	319,646
駐車場事業	32,262	27,930	4,332	0	4,332

合計

(単位 千円)

	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	54,555,642	27,265,554	81,821,196
歳出総額	53,355,925	26,529,156	79,885,081
歳入歳出差引額	1,199,718	736,398	1,936,116
翌年度へ繰り越すべき財源	116,955	0	116,955
実質収支額	1,082,762	736,398	1,819,160

(注) 合計の金額は、一般会計及び特別会計のそれぞれ合計の金額を、項目毎に千円単位で四捨五入しているため、一般会計及び特別会計の実質収支に関する調書の金額と一致していない。

土地のうち、行政財産の当年度中増減の主なものは、増として土地開発基金より川南やすらぎ霊園及びまつやま会館駐車場用地の取得が 3,276.49 m²、減として市条保育園の閉園及びはつらつセンターの閉館に伴う用途廃止による財産台帳区分の変更が 9,256.14 m²である。

土地のうち、普通財産の当年度中増減の主なものは、増として旧八幡病院の移管統合に伴い旧八幡病院及び旧八幡病院医師住宅が 9,717.89 m²、市条保育園の閉園及びはつらつセンターの閉館に伴う用途廃止による財産台帳区分の変更が 9,256.14 m²、減として民間へ4件、公共事業用地として山形県へ1件合わせて売却5件、交換2件を合わせて処分が 3,780.13 m²である。

建物のうち、行政財産の当年度中増減の主なものは、増として松山小学校の増築工事により取得が 2,471.91 m²、風力発電管理施設の新築による取得が 158.64 m²、減として市条保育園の閉園及びはつらつセンターの閉館に伴う用途廃止による財産台帳区分の変更が 949.22 m²である。

建物のうち、普通財産の当年度中増減の主なものは、増として旧八幡病院の移管統合に伴い旧八幡病院及び旧八幡病院医師住宅が 4,681.32 m²、市条保育園の閉園及びはつらつセンターの閉館に伴う用途廃止による財産台帳区分の変更が 949.22 m²、減として旧平田中央公民館北俣分館及び中野俣分館、旧県立酒田商業高等学校（艇庫、雨天野球練習場）の撤去が 706.95 m²である。

山林の分収の 89,878.00 m²減は部分林の解約によるものである。

出捐金の当年度増は、山形県若者定着支援基金 436万8千円、減は廃止に伴う公益財団法人山形県産業技術振興機構 1,640万円である。

貸付金は、前年度末現在高に比べ 5,813万7千円増加している。増加したものは、地方独立行政法人病院事業長期貸付金 1億3,692万7千円、減少したものは、地域総合整備資金貸付金 7,741万8千円、育英奨学資金貸付金 137万2千円である。

(2) 物 品

	平成29年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		平成30年度末 現 在 高
		増	減	
物 品	110品目	1品目	7品目	104品目
	990点	32点	33点	989点

物品の当年度中増加した主なものは、消防車（消防車用自動車）3台、除雪車等の特殊車4台、軽四輪車（普通・貨物）4台、パーソナルコンピュータ（情報機器）4台、小型動力ポンプ5台などである。減少した主なものは、乗用車（普通・小型）6台、消防車（消防車用自動車）2台、小型動力ポンプ7台などである。なお、当年度末現在高104品目、989点のうち、5品目、10点について現地確認を行った。

(3) 基 金

基金の当年度中の増減額及び年度末現在高については、次表のとおりである。

(単位 円)

基金の 名 称	平成29年度末 現 在 高	年 度 中 増 減			平成30年度末 現 在 高
		増	減	計	
財政調整基金	3,340,745,313	385,784,959	696,723,000	△310,938,041	3,029,807,272
振興開発基金	460,995,474	497,301	301,069,000	△300,571,699	160,423,775
市債管理基金	2,109,656,856	9,828,805	590,000,000	△580,171,195	1,529,485,661
退職手当基金	739,081,077	797,287	300,000,000	△299,202,713	439,878,364
人づくり基金	38,790,072	2,300,000	7,443,000	△5,143,000	33,647,072
東北公益文科大学 生定住促進基金	10,243,374	5,400,000	1,547,739	3,852,261	14,095,635
地域づくり基金	3,056,668,245	103,261,177	100,000,000	3,261,177	3,059,929,422
過疎地域自立農商工 等連携推進基金	5,450,533	5,880	246,000	△240,120	5,210,413
過疎地域自立公共交 通確保対策推進基金	19,615,873	21,161	7,843,000	△7,821,839	11,794,034
過疎地域自立高齢者 等地域生活支援基金	19,436	21	0	21	19,457
過疎地域自立集落機 能活性化推進基金	23,620,039	25,480	7,959,718	△7,934,238	15,685,801
過疎地域自立コミュ ニティ振興基金	38,518,370	41,552	24,274,000	△24,232,448	14,285,922
平成記念ふるさと 創生基金	1,322,336	1,426	0	1,426	1,323,762
公益活動支援基金	157,006,850	169,372	11,733,621	△11,564,249	145,442,601

基金の 名称	平成29年度末 現在高	年度中増減			平成30年度末 現在高
		増	減	計	
新井野社会福祉基金	12,000,000	0	0	0	12,000,000
前田社会福祉基金	9,580,924	0	96,238	△96,238	9,484,686
エコー身体障がい 者福祉基金	36,746,522	0	792,360	△792,360	35,954,162
地域福祉推進基金	316,465,914	152,531	11,346,000	△11,193,469	305,272,445
井上児童福祉基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
畜産振興基金	11,005,000	0	3,991,000	△3,991,000	7,014,000
伊藤農業振興基金	2,754,860	0	458,379	△458,379	2,296,481
八幡変電所資材等 搬入路整備基金	17,091,364	0	0	0	17,091,364
大型倒産関連対策 基金	7,295,457	7,870	0	7,870	7,303,327
新田産業振興基金	92,342,777	10,000,000	3,039,427	6,960,573	99,303,350
さかた応援基金	0	352,808,000	109,315,000	243,493,000	243,493,000
小林教育振興基金	72,000,000	0	70,000,000	△70,000,000	2,000,000
石原教育振興基金	10,000,000	0	0	0	10,000,000
白崎資金調整基金	16,261,552	17,542	0	17,542	16,279,094
義務教育奨学基金	16,141,443	50,000	2,530,000	△2,480,000	13,661,443
茜谷義務教育基金	17,100,000	0	0	0	17,100,000
中村ものづくり基金	22,096,575	23,837	2,000,000	△1,976,163	20,120,412
京野教育振興基金	2,242,021	2,419	300,000	△297,581	1,944,440
希望ホール振興基金	143,167,011	332,891	5,191,000	△4,858,109	138,308,902
阿部次郎文化賞基金	2,730,117	0	183,879	△183,879	2,546,238
庄内文化賞基金	4,550,196	0	307,535	△307,535	4,242,661
芸術文化振興基金	11,000,000	0	0	0	11,000,000
茂木マラソン基金	1,000,000	0	0	0	1,000,000
酒田地区広域行政 組合基金	117,614,515	126,877	0	126,877	117,741,392
交通災害共済基金	46,955,725	0	8,706,000	△8,706,000	38,249,725
駐車場整備基金	157,724,000	2,575,000	0	2,575,000	160,299,000
酒田市国民健康保 険財政調整基金	1,203,960,536	730,313,156	0	730,313,156	1,934,273,692
酒田市介護保険介護 給付費準備基金	305,599,448	357,078,200	23,974,000	333,104,200	638,703,648

基金の 名称	平成29年度末 現在高	年度中増減			平成30年度末 現在高
		増	減	計	
小計	12,658,159,805	1,961,622,744	2,291,069,896	△329,447,152	12,328,712,653
土地開発基金	1,326,914,900	14,158,691	20,333,669	△6,174,978	1,320,739,922
用品調達基金	4,000,000	35,575,414	35,559,284	16,130	4,016,130
畜産振興資金貸付 基金	21,258,605	850,000	850,000	0	21,258,605
奨学基金	29,651,761	30,000	30,000	0	29,651,761
小計	1,381,825,266	50,614,105	56,772,953	△6,158,848	1,375,666,418
合計	14,039,985,071	2,012,236,849	2,347,842,849	△335,606,000	13,704,379,071

当年度中増となった基金の主なものは、酒田市国民健康保険財政調整基金7億3,031万3千円、酒田市介護保険介護給付費準備基金3億3,310万4千円、さかた応援基金2億4,349万3千円である。

当年度中減となった基金の主なものは、市債管理基金5億8,017万1千円、財政調整基金3億1,093万8千円、振興開発基金3億57万2千円、退職手当基金2億9,920万3千円である。

基金全体では、3億3,560万6千円の減となっている。

当年度中増減なしは7基金であるが、このうち10年以上増減なしは6基金となっている。

7 基金の運用状況

基金の運用状況については、次表のとおりである。

(1) 土地開発基金

(単位 m²・円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		平成 30 年度末 現 在 高	
		増	減		
面 積	6,020.74	0	3,436.49	2,584.25	
基 金	現 金	1,124,038,615	14,158,691	7,258,357	1,130,938,949
	土 地	202,876,285	0	13,075,312	189,800,973
	計	1,326,914,900	14,158,691	20,333,669	1,320,739,922

ア 増加した土地

なし

イ 減少した土地

川南やすらぎ霊園整備事業用地 1,364.00 m² 5,819,000 円

まつやま会館駐車場用地 2,072.49 m² 7,256,312 円

当年度末基金保有土地 2,584.25 m²、1 億 8,980 万 1 千円のうち駅前広場用地 1,220.25 m²、1 億 8,398 万 2 千円については、買い戻し計画が未定である。なお、まつやま会館駐車場用地を一般会計で買い戻す際に、土地開発基金を取り崩している。

(2) 用品調達基金

(単位 円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減			平成 30 年度末 現 在 高
		増	減	繰出金	
現 金	3,906,144	17,827,021	17,748,393	102,218	3,882,554
物 品	93,856	17,748,393	17,708,673		133,576
合 計	4,000,000	35,575,414	35,457,066	102,218	4,016,130

当年度に生じた剰余金は 102,218 円であり、一般会計へ繰り出している。

(3) 畜産振興資金貸付基金

(単位 頭・円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		平成 30 年度末 現 在 高	
		増	減		
貸付金対象頭数	4	0	2	2	
基 金	現 金	19,808,605	850,000	0	20,658,605
	貸付金	1,450,000	0	850,000	600,000
	合 計	21,258,605	850,000	850,000	21,258,605

当年度は、2 頭分の償還となっている。

(4) 奨学基金

(単位 人・円)

区 分	平成 29 年度末 現 在 高	年 度 中 増 減		平成 30 年度末 現 在 高	
		増	減		
貸付人数	2	0	0	2	
基 金	現 金	28,069,761	30,000	0	28,099,761
	貸付金	1,582,000	0	30,000	1,552,000
	合 計	29,651,761	30,000	30,000	29,651,761

貸付は終了しており、当年度の償還者は 1 名であった。

収納率は 1.9%で、前年度と比べ 4.9 ポイント低下している。

第6 審査意見

平成30年度の一般会計予算は、人口減少の荒波の中、新総合計画に基づく「まち」の創生につなげるため「産業おこし」、「人づくり」、「安全・安心」、「市民協働」の4つの重点項目を掲げ、本市が全力航行する予算と位置付けている。地元企業や農林水産事業者などを「つなぐ」産業振興まちづくり推進事業、新規就農者への総合的な支援を行うさかたでアグリ支援事業、文化芸術、歴史の力を人づくりに活かす文化芸術推進事業、山居倉庫文化財調査事業、病児病後児保育の送迎支援する病児・病後児保育事業、まちの魅力と賑わいを創出する駅周辺整備事業、旧割烹小幡整備事業、まちづくりコンソーシアム事業など、当初予算としては、過去最大であった平成28年度と同額の総額527億円の予算を編成している。

これに対して当年度の一般会計決算は、歳入が545億5,564万2千円、歳出が533億5,592万5千円となり、歳入歳出差引額は11億9,971万8千円となっているが、このうち翌年度に繰り越すべき財源1億1,695万5千円を除いた実質収支は、10億8,276万2千円の黒字となっている。

また、一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が818億2,119万6千円、歳出が798億8,508万1千円となり、歳入歳出差引額は19億3,611万6千円となっているが、このうち翌年度に繰り越すべき財源1億1,695万5千円を除いた実質収支は、18億1,916万円の黒字となっている。

普通会計における主な財政指標を前年度と比較すると、財政基盤の強弱の判断指標である財政力指数は、0.481で前年度比0.004ポイント改善している。6年連続で前年を上回っているものの、平成29年度合併類似団体（16団体）平均値0.57とは依然として大きな隔りがある。財政力指数が1に近い団体ほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があることから、当面、0.5を上回るよう努力されたい。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、95.8%で1.1ポイント悪化している。平成29年度合併類似団体（16団体）平均90.5%とは5.3ポイントの隔りがあり、普通建設事業や基金積立といった臨時（政策的）経費に充てられる余裕がないことを示している。特に大型の公共施設は、公債費の返済が後年度に増大すること、管理運営に伴う委託費や管理費がランニングコストとして経常的にのしかかることから慎重な対応が求められる。

市債残高については、614億2,984万5千円となり前年度比16億8,982万4千円減少している。当年度の市債発行額が前年度と比較して22億4,380万円減少したことによるものの、市民1人当たり市債残高は60万2千円であり、平成29年度合併類似団体（16団体）平均52万9千円より7万3千円多い状況になっている。将来の負担を軽減し、財政構造の弾力性を確保するためには、市債を適切に活用・管理する必要があり、繰上償還の実施や、中長期的な視点で市債発行額の抑制に取り組まれたい。

当年度は、10年後の酒田市の目指す「まち」の姿の実現に向けて、人口減少を抑え、市民所得を伸ばし、本市に住みたいと思う市民を増やす目標を設定した新総合計画のスタートの年であった。新総合計画に掲げる政策・施策を確実に推進していくためには、成果指標の進捗状況及び事業執行の効果を検証・分析し、目標数値に達していない場合は、その原因と課題を究明し、目標達成に向けた対応策を検討するとともに、その内容を外部委員が評価し、公表することが重要である。毎年度P D C Aサイクルを有効に活用して、常に成果を重視し、計画が達成されるように取り組まれない。

また、当年度の決算の特徴の一つに、実質単年度収支が3年連続赤字となったことが挙げられる。平成30年度末財政調整基金現在高は30億2,980万8千円となり、直近の5年間では最低、かつ地方債残高に占める積立基金（財政調整基金、市債管理基金、その他特定目的基金）の割合が普通会計ベースで前年度の17.6%から15.8%に低下していることから、基金残高の数値目標を設定し、計画的に積み立てていくことが喫緊の課題となっている。

最後に、財政状況が厳しさを増す中で普通交付税の合併算定替が終了し、令和3年度から1本算定となるが、平成30年度の算定ベースより約10億円減少すると見込まれている。財源確保になお一層の創意工夫を凝らすとともに、事業選択に当たっては、真に市民が必要とする行政サービスを優先し、将来にわたって持続可能な財政基盤の確立に努力されたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

◇第 1 表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

◇第 2 表 一般会計税外収入未済額調

◇第 3 表 一般会計事業別不用額状況

第1表 一般会計及び特別会計歳入歳出決算総括表

区 分	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支	前年度実質収支	単年度収支	会計間 繰入金	会計間 繰出金
一 般 会 計	56,857,191,728	54,555,642,124	53,355,924,578	1,199,717,546	116,955,344	1,082,762,202	1,089,746,595	△ 6,984,393	309,000	3,226,879,470
風 力 発 電 事 業	1,086,692,000	1,085,636,244	1,085,636,244	0	0	0	0	0	589,140	0
交 通 災 害 共 済 事 業	22,039,000	21,694,935	20,158,239	1,536,696	0	1,536,696	106,321	1,430,375	436,860	0
定 期 航 路 事 業	330,039,000	308,176,694	308,176,694	0	0	0	0	0	130,480,416	0
国 民 健 康 保 険	11,518,244,000	11,644,375,584	11,237,847,833	406,527,751	0	406,527,751	741,375,928	△ 334,848,177	992,740,348	309,000
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,279,729,000	1,278,091,774	1,273,736,262	4,355,512	0	4,355,512	6,443,461	△ 2,087,949	391,801,159	0
介 護 保 険	12,864,781,000	12,895,317,071	12,575,670,871	319,646,200	0	319,646,200	356,622,115	△ 36,975,915	1,710,831,547	0
駐 車 場 事 業	34,517,000	32,261,914	27,930,100	4,331,814	0	4,331,814	2,380,987	1,950,827	0	0
小 計	27,136,041,000	27,265,554,216	26,529,156,243	736,397,973	0	736,397,973	1,106,928,812	△ 370,530,839	3,226,879,470	309,000
合 計	83,993,232,728	81,821,196,340	79,885,080,821	1,936,115,519	116,955,344	1,819,160,175	2,196,675,407	△ 377,515,232	3,227,188,470	3,227,188,470
重 複 計	0	3,227,188,470	3,227,188,470	0	0	0	0	0	0	0
差 引 合 計	83,993,232,728	78,594,007,870	76,657,892,351	1,936,115,519	116,955,344	1,819,160,175	2,196,675,407	△ 377,515,232	3,227,188,470	3,227,188,470

(単位 円)

第2表 一般会計税外収入未済額調

(単位 千円・%)

名称	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入未済額	平成29年度 収入未済額
12款 障がい、児障がい福祉サービス等給 付費利用者負担金	455	413	0	90.9	41	49
保育所入所負担金	437,676	388,932	7,485	88.9	41,259	51,974
一時保育入所負担金	390	352	14	90.3	24	24
延長保育入所負担金	860	727	49	84.5	84	128
児童発達支援センター利用者負担 金	3,221	3,198	0	99.3	22	68
国営農地開発事業鳥海南麓受益者 負担金（八幡地区）	21,200	120	0	0.6	21,080	21,200
国営農地開発事業鳥海南麓受益者 負担金（平田地区）	3,716	910	51	24.5	2,755	3,716
13款 病院使用料	27,642	27,427	0	99.2	215	-
道路使用料	25,931	25,823	0	99.6	107	2
住宅使用料	160,185	128,476	1,091	80.2	30,617	29,013
住宅駐車場使用料	3,770	3,456	38	91.7	276	359
墓地管理料	3,490	3,249	0	93.1	241	193
ごみ収集処理手数料	5,100	5,023	14	98.5	63	23
し尿収集処理手数料	1,590	1,582	0	99.5	8	10
16款 普通財産土地貸付収入	10,015	8,350	0	83.4	1,665	1,475
20款 育英奨学資金貸付金 （旧平田町分）	5,225	460	0	8.8	4,765	5,225
小学校給食費物資収入	268,235	268,177	0	100.0	58	82
中学校給食費物資収入	171,550	171,102	0	99.7	448	361
学校給食費物資収入 （小学校過年度分）	1,542	70	0	4.5	1,472	1,460
学校給食費物資収入 （中学校過年度分）	1,094	293	0	26.8	801	733
生活保護返還金	68,986	15,428	3,372	22.4	50,186	52,467

名称	調定額	収入済額	不納欠損額	収納率	収入未済額	平成 29 年度 収入未済額
20 款 児童扶養手当過年度払戻金	5,705	55	1,241	1.0	4,409	5,705
ひとり親家庭高等職業訓練促進給 付金過年度返還金	705	0	0	0.0	705	705
空き家緊急応急措置費用償還金	174	15	0	8.6	159	174
未熟児養育医療受療者負担金	689	645	0	93.6	44	1
合計	1,229,143	1,054,283	13,356	85.8	161,504	175,147

第3表 一般会計事業別不用額状況
(不用額100万円以上かつ不用額率10%以上)

(単位 千円)

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
01 議会費	01 議会費	01 議会費	議会運営事業	41,342	36,415	0	4,927	11.9%
02 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	市長公室総務管理事業	11,907	9,370	0	2,537	21.3%
			総務管理事業	28,290	25,457	0	2,833	10.0%
			人事総務管理事業	44,271	39,732	0	4,539	10.3%
			財務運営事業	9,082	6,815	0	2,267	25.0%
		04 財産管理費	管財関連運営事業	42,257	36,350	0	5,907	14.0%
			庁舎等維持管理事業	193,276	172,246	0	21,030	10.9%
			松山総合支所庁舎等維持管理事業	15,854	13,643	0	2,211	13.9%
		05 企画費	風力発電事業特別会計繰出金	1,645	589	0	1,056	64.2%
		08 情報化推進費	地域情報通信設備管理事業	39,914	33,900	0	6,014	15.1%
		09 市民安全対策費	空き家等総合対策事業	1,982	571	0	1,411	71.2%
		11 地域振興費	八幡地域おこし協力隊活動推進事業	4,053	2,992	0	1,061	26.2%
			平田地域おこし協力隊活動推進事業	3,713	2,660	0	1,053	28.4%
			定期航路事業特別会計繰出金	154,679	130,480	0	24,199	15.6%
		12 交流推進費	国際交流推進事業	3,946	1,443	0	2,503	63.4%
		13 地域共生費	結婚推進支援事業	6,125	4,553	0	1,572	25.7%
			酒田移住交流推進事業	13,005	11,527	0	1,478	11.4%
04 選挙費	03 山形県議会議員選挙費	山形県議会議員選挙費	15,258	11,058	0	4,200	27.5%	
03 民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	中国残留邦人等支援事業	2,167	1,161	0	1,006	46.4%
		05 老人福祉費	やさしいまちづくり除雪援助事業	9,533	5,970	0	3,563	37.4%
		06 福祉医療費	未熟児養育医療給付事業	5,723	3,960	0	1,313	24.9%
	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	平田保育園トイレ増設事業	6,780	5,767	0	1,013	14.9%
			子ども・子育て支援推進事業	3,866	2,315	0	1,551	40.1%
	02 母子福祉費	母子生活支援施設入所扶助事業	1,039	0	0	1,039	100.0%	

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
04 衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	妊娠・出産・子育て包括支援(ネウボラ)事業	10,042	8,464	0	1,578	15.7%
		02 予防費	各種予防接種事業	206,480	184,040	0	22,440	10.9%
		03 健康増進費	若年者健診事業	7,782	5,237	0	2,545	32.7%
			働きざかりのがん検診推進事業	15,334	12,718	0	2,616	17.1%
			ピロリ菌検査(胃がんリスク評価検査)事業	3,882	2,034	0	1,848	47.6%
	02 環境衛生費	02 環境保全費	環境対策事業	4,450	1,875	0	2,575	57.9%
	03 清掃費	01 清掃総務費	廃棄物対策事業	10,090	8,272	0	1,818	18.0%
ごみ減量化推進事業			32,001	27,806	0	4,195	13.1%	
06 農林水産業費	01 農業費	03 農業振興費	都市農村交流事業	4,487	3,290	0	1,197	26.7%
			農業関連施設管理運営事業	22,154	19,812	0	2,342	10.6%
			担い手確保・経営強化支援事業	83,101	31,724	25,568	25,809	31.1%
		05 農地費	農村環境改善センター維持管理事業	16,804	14,180	0	2,624	15.6%
	07 地域農業生産対策費	庄内バイオ研修センター運営事業	9,643	7,005	0	2,638	27.4%	
	02 林業費	02 林業振興費	林道整備事業	172,944	29,907	46,233	96,804	56.0%
07 商工費	01 商工費	02 商工振興費	鉱害防止事業	8,173	6,029	0	2,144	26.2%
			山形県信用保証協会保証料補給事業	43,244	37,411	0	5,833	13.5%
			産業振興まちづくり推進事業	117,364	90,440	0	26,924	22.9%
		03 観光費	観光推進事業	14,020	11,753	0	2,267	16.2%
			鳥海山・飛鳥ジオパーク推進事業	17,259	14,541	0	2,718	15.8%
		04 企業開発費	企業開発関連事業	2,815	1,760	0	1,055	37.5%
	情報通信関連企業立地促進事業		18,000	12,900	0	5,100	28.3%	
08 土木費	02 道路橋りょう費	03 道路橋りょう新設改良費	中町モール改修事業	161,626	137,494	0	24,132	14.9%
		06 除雪対策費	除雪事業	400,000	346,554	0	53,446	13.4%
			克雪支援事業	39,600	23,751	0	15,849	40.0%
	05 都市計画費	01 都市計画総務費	都市計画総務管理事業	2,721	1,641	0	1,080	39.7%

款	項	目	名称	予算現額	支出済額	繰越額	不用額	不用額率
			都市計画変更事業	1,502	468	0	1,034	68.8%
	06 住宅費	02 建築指導費	住宅改善支援事業	28,388	24,243	0	4,145	14.6%
09 消防費	01 消防費	04 災害対策費	防災対策強化事業	14,371	11,967	0	2,404	16.7%
			水防活動事業	4,015	2,724	0	1,291	32.2%
10 教育費	01 教育総務費	02 事務局費	教育委員会事務局管理事業	7,928	6,878	0	1,050	13.3%
		03 指導費	中学校大会出場支援事業	11,138	9,641	0	1,497	13.4%
	04 生涯学習費	02 文化振興費	文化施設長寿命化対策事業	273,923	227,854	0	46,069	16.8%
			文化芸術推進事業	11,635	9,886	0	1,749	15.0%
		03 文化財保護費	文化財保護総務管理事業	13,856	9,383	0	4,473	32.3%
			文化財施設管理運営事業	28,587	25,286	0	3,301	11.6%
			山居倉庫文化財調査事業	8,456	3,054	0	5,402	63.9%
	05 保健体育費	01 スポーツ振興費	スポーツ振興激励金交付事業	3,481	2,218	0	1,263	36.3%
11 災害復旧費	02 農林水産業施設災害復旧費	01 農業用施設災害復旧費	農業用施設災害復旧事業	19,334	8,338	8,833	2,164	11.2%